

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成22年3月29日
【事業年度】	第30期（自平成21年1月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	C D S 株式会社
【英訳名】	CDS Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 芝崎 晶紀
【本店の所在の場所】	愛知県岡崎市舞木町字市場46番地
【電話番号】	(0564)48-7281 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)
【事務連絡者氏名】	
【最寄りの連絡場所】	名古屋支社 愛知県名古屋市中村区名駅3丁目16番22号 名古屋ダイヤビルディング1号館4F
【電話番号】	(052)587-5437
【事務連絡者氏名】	取締役経理・財務部長 中嶋 國雄
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第26期 平成17年12月	第27期 平成18年12月	第28期 平成19年12月	第29期 平成20年12月	第30期 平成21年12月
売上高 (千円)	2,282,270	5,223,724	5,655,454	6,127,078	5,507,201
経常利益 (千円)	163,151	146,328	346,513	502,743	141,852
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	81,247	84,258	50,164	145,747	59,907
純資産額 (千円)	694,120	1,500,155	2,270,405	2,372,023	2,218,737
総資産額 (千円)	4,323,364	4,097,070	3,828,400	3,989,420	3,154,629
1株当たり純資産額 (円)	35,825.57	61,544.82	68,027.12	71,493.03	67,887.09
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 () (円)	4,193.43	3,662.58	2,027.27	4,300.36	1,832.70
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	16.1	36.6	59.3	59.1	69.9
自己資本利益率 (%)	12.87	-	2.7	6.2	-
株価収益率 (倍)	-	-	44.49	10.78	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	39,932	215,216	558,091	226,743	306,965
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	1,964,466	199,308	95,289	151,168	5,423
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	2,312,395	244,667	463,271	146,927	391,223
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	517,588	687,445	686,976	615,622	526,900
従業員数 (人)	433	467	492	561	585
(外、平均臨時雇用者数)	(51)	(53)	(38)	(44)	(29)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第26期から第28期の連結財務諸表につきましては、旧証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人の監査を受け、第29期以降の連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人(平成20年7月1日付で新日本監査法人より名称変更)の監査を受けております。
- 当社は第26期中(平成17年12月15日)に株式会社エムエムシーコンピュータリサーチ(現株式会社MCO R)株式を取得し連結子会社化しており、平成17年12月31日をみなし取得日としております。そのため、第26期においては、同社の貸借対照表のみを連結しており、損益計算書は連結しておりません。
- 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第26期については潜在株式が存在しないため記載しておりません。第27期については、新株予約権の残高がありましたが、当社株式が非上場であったことにより、期中平均株価が把握できないため、また第28期及び第29期は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第30期は潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

5. 第26期の自己資本利益率については、連結当期純利益を期中平均自己資本で除して算出しておりますが、(注)4に記載したとおり、第26期においては損益計算書を連結していないことから、連結当期純利益の額は、当社単体の純利益と同額であります。また期中平均自己資本につきましても、算出の根拠となる期首自己資本の額は当社単体の期首自己資本の額を用いております。
6. 第27期及び第30期は当期純損失を計上しているため、自己資本利益率を記載しておりません。
7. 第26期及び第27期の株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。また第30期の株価収益率は、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。
8. 第27期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
9. 当社は第29期中に株式会社パイナス及びSAS SB Traductionの株式を取得(株式会社パイナスは発行済株式の100%、SAS SB Traductionは51%)し、連結子会社としておりますが、いずれも平成20年12月31日をみなし取得日としているため、第29期については、貸借対照表のみを連結し、損益計算書は連結しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第26期 平成17年12月	第27期 平成18年12月	第28期 平成19年12月	第29期 平成20年12月	第30期 平成21年12月
売上高 (千円)	2,282,270	2,525,201	2,767,491	3,012,215	2,283,273
経常利益 (千円)	163,151	332,259	404,582	699,135	452,551
当期純利益 (千円)	81,247	175,409	233,100	489,419	359,749
資本金 (千円)	45,000	495,000	867,600	893,682	893,682
発行済株式総数 (株)	19,375	24,375	33,375	34,005	34,005
純資産額 (千円)	694,120	1,759,822	2,713,008	3,144,474	3,410,791
総資産額 (千円)	3,846,839	3,846,863	3,648,312	3,985,628	3,723,945
1株当たり純資産額 (円)	35,825.57	72,197.85	81,288.65	95,330.42	104,995.87
1株当たり配当額 (円)	500	1,000	1,200	2,000	2,000
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(800)	(800)
1株当たり当期純利益金額 (円)	4,193.43	7,624.78	9,420.16	14,440.63	11,005.54
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	18.0	45.7	74.4	78.9	91.5
自己資本利益率 (%)	12.87	14.29	10.42	16.71	10.97
株価収益率 (倍)	-	-	9.57	3.21	4.65
配当性向 (%)	11.92	13.11	12.73	13.84	18.17
従業員数 (人)	245	270	265	300	289
(外、平均臨時雇用者数)	(25)	(13)	(5)	(8)	(4)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第26期から第28期の財務諸表につきましては、旧証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人の監査を受け、第29期以降の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人(平成20年7月1日付で新日本監査法人より名称変更)の監査を受けております。
- 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第26期については潜在株式が存在しないため記載しておりません。第27期については、新株予約権の残高がありましたが、当社株式が非上場であったことから、期中平均株価が把握できないため、また第28期から第30期は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第26期及び第27期の株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。
- 第27期における自己資本比率の変動は、第三者割当増資を行ったことによるものであり、第28期における自己資本比率の変動は、公募増資を行ったことによるものであります。
- 第27期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【沿革】

年月	概要
昭和55年2月	愛知県岡崎市舞木町において資本金150万円で技術出版物専業（現在のドキュメンテーション事業）会社として中央立体図株式会社を設立
昭和59年11月	本社所在地を愛知県岡崎市山綱町に移転
昭和60年4月	業務の領域拡大を目的として技術部を新設、専用工作機械設計業務（現在のエンジニアリング事業）を開始
昭和61年2月	写植業務のコンピュータ化によるドキュメント情報のデータ化、処理の高速化を目的として、電算写植システムを導入
昭和61年7月	設計業務のコンピュータ化を目的として技術部にC A D（MICRO CADAM）導入
昭和63年8月	本社所在地を愛知県岡崎市舞木町に社屋建設、移転 電算写植部門を分社化、電算写植業務の専門化を目的として、愛知県岡崎市舞木町において資本金1,000万円で株式会社ティーピーエスを設立（出資比率30%）
平成元年11月	愛知県春日井市に名古屋営業所開設
平成2年9月	広島県広島市南区に株式会社ティーピーエス広島支社開設
平成4年7月	電子出版業務を開始
平成6年7月	カラー印刷物の製版作業をコンピュータ化することにより、製版作業を効率化することを目的として、カラーマネージメントシステムを導入
平成8年4月	3次元C G（コンピュータ・グラフィクス）作成用に3D画像処理ワークステーションを導入
平成8年9月	奈良県大和郡山市に株式会社ティーピーエス奈良営業所（平成17年1月に奈良支社に名称変更）を開設
平成10年6月	設計データの三次元化を目的として、3D C A Dシステムを導入 栃木県宇都宮市に株式会社ティーピーエス宇都宮出張所を開設
平成12年10月	長野県松本市に松本支社を開設
平成13年5月	名古屋営業所を名古屋支社に名称変更し、名古屋市中村区に移転
平成15年11月	環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001を本社、名古屋支社、松本支社で取得
平成16年3月	環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001を株式会社ティーピーエス本社、広島支社、奈良営業所で取得
平成16年6月	資本関係の整理のため、株式会社ティーピーエスを子会社化（出資比率100%）
平成17年1月	組織の効率的な運営のために株式会社ティーピーエスを吸収合併 商号をC D S 株式会社に変更
平成17年4月	東京都港区に東京支社を開設
平成17年12月	株式会社エムエムシーコンピュータリサーチ（平成18年1月に株式会社M C O R に商号変更）の株式を取得（現連結子会社）（出資比率100%）し、技術システム開発事業を開始
平成19年4月	株式会社M C O R 本社所在地を愛知県岡崎市小針町に移転
平成19年12月	大阪証券取引所ヘラクレスに株式を上場
平成20年1月	フランスに欧州事務所開設
平成20年3月	大阪市北区堂島に関西支社開設
平成20年10月	株式会社バイナスの株式を取得（出資比率100%）
平成20年12月	SAS SB Traduction（フランス）の株式を取得（出資比率51%）

3【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社である株式会社MCO R、株式会社バイナス、SAS SB Traduction（フランス）により構成され、自動車産業、情報家電産業、産業設備・工作機械産業、航空機産業などに属する顧客企業を主要取引先としております。

当社は、顧客企業の製品開発工程において、顧客企業の開発部門で作成された技術資料などをもとにしてマニュアルや製品の取扱説明書等の各種ドキュメントの制作を受託するドキュメンテーション事業、設計業務等を支援するエンジニアリング事業を行っております。

子会社の株式会社MCO Rでは、自動車メーカー等の開発部門の中核システムであるCAD、CAE、BOMなどの技術系システムの開発ならびに運用業務の受託を主たる事業とする技術システム開発事業を行っております。

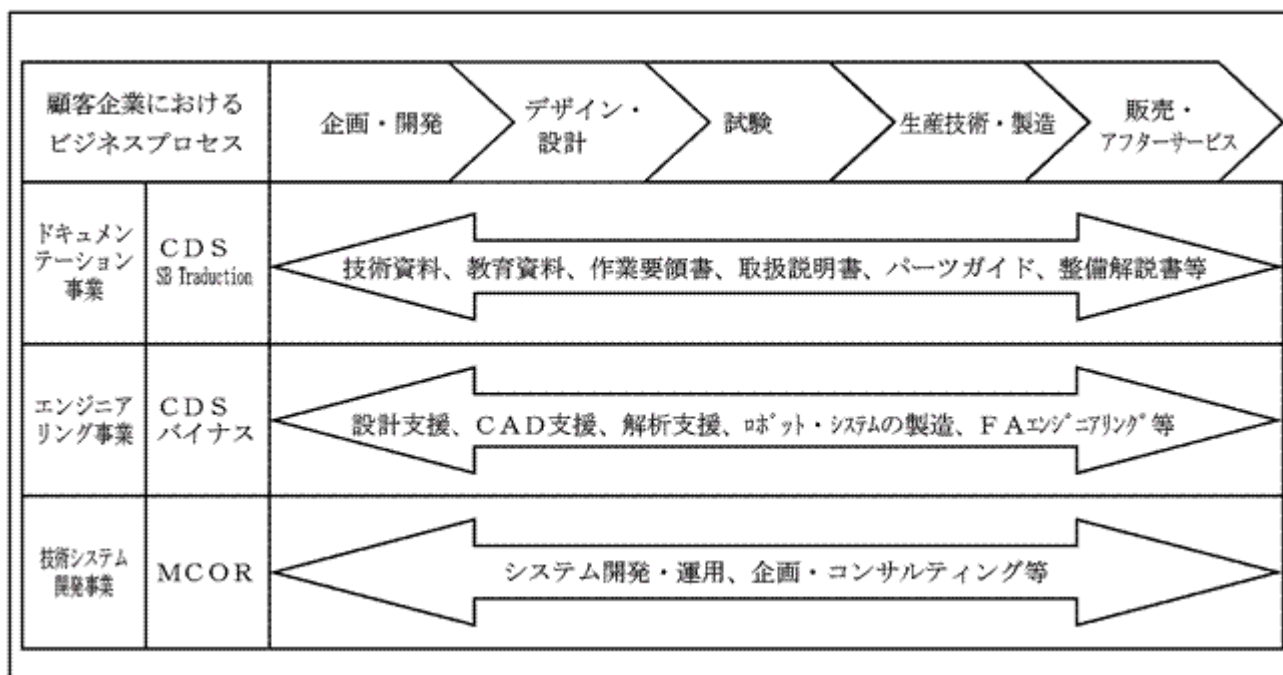
株式会社バイナスは、エンジニアリング事業に属し、ロボット等のFA関連エンジニアリング、各種試験装置の製作、メカトロ教材の製造・販売を行っております。

在外子会社のSAS SB Traductionは、フランスにおいて各種ドキュメントを世界各国の言語に展開するための多言語翻訳およびソフトウェアのローカライゼーションを行っております。

当社グループの事業内容にかかる位置付け、顧客企業のビジネスプロセスと当社グループの事業との関わりは下図の事業系統図のとおりであります。

事業名称	項目	内容	
ドキュメンテーション事業	事業内容	技術情報をベースに、諸ドキュメント類の制作及びこれに付随する事業	
	技術製品・サービス	コア技術	Webコンテンツ、CGアニメ、eラーニング、セールス・技術プレゼン、多言語翻訳等
		主要製品・サービス	技術資料、教育資料、作業要領書、取扱説明書、パーツガイド、整備解説書等
エンジニアリング事業	事業内容	製品開発・生産技術分野における3D-CADによる製品設計・設備設計等の支援事業及びこれに付随する解析・データ変換・データ管理等の事業	
	技術製品・サービス	コア技術	CAD、CAE、CAT、CAM 等
		主要製品・サービス	製品の開発工程における設計・CAD・解析業務等の受託及び技術者派遣、ロボット・システムの製造、FAエンジニアリング、メカトロ教材の製造・販売
技術システム開発事業	事業内容	コンピュータシステムの開発・運用及び企画・コンサルティング事業	
	技術製品・サービス	コア技術	CAD、CAE、CAT、CAM、PDM、BOM、PLM、SCM、CRM 等
		主要製品・サービス	製造業における製品開発に係る技術系システムの開発・運用及び企画・コンサルティング等

[事業系統図；顧客企業のビジネスプロセスと当社グループ事業製品との関わり]



なお、株式会社バイナスおよびSAS SB Traductionは、前連結会計年度において、当社が株式会社バイナスの発行済株式の100%を、SAS SB Traductionの同51%を取得したことにより連結子会社となっております。

また、顧客企業の製品開発の支援を行うにあたり、取引先とは「派遣契約」あるいは「業務請負契約」を締結し、従業員あるいは派遣対象者を顧客企業に派遣・常駐させるなどして、顧客企業における製品開発業務への多面的なサポート体制を敷いております。

派遣契約の場合は、雇用者（当社あるいは株式会社M C O R）と派遣労働者との間に雇用関係はありますが、派遣労働者は派遣先である顧客企業の指揮命令により業務を遂行することとなります。

業務請負の場合は、当社と顧客企業との間の業務請負契約に基づき、請け負った業務を遂行することとなります。派遣契約との違いは、労働者の業務遂行に係る指揮命令が当社（あるいは株式会社M C O R）に所属している点にあり、請け負った業務成果に対して顧客企業より報酬等が支払われることとなります。なお、「派遣契約」とするか「業務請負契約」とするかは顧客企業側のニーズ等によって決まることとなります。

（注）主な用語の定義は次のとおりです。

C A D・・・Computer Aided Design

「コンピュータ支援設計」の略。建築物や工業製品の設計にコンピュータを用いること。

C A E・・・Computer Aided Engineering

工業製品の設計・開発工程を支援するコンピュータシステム。

C A T・・・Computer Aided Testing

製品の検査や検査支援を行うシステム。

C A M・・・Computer Aided Manufacturing

「コンピュータ支援製造」工場の生産ラインの制御のコンピュータを使うこと。

P D M・・・Product Data Management

工業製品の開発工程において、設計・開発に関わるすべての情報を一元化して管理し、工程の効率化や期間の短縮をはかる情報システム。

B O M・・・Bill of Materials

部品表のこと。製品がどの部・下位構成部品・中間製品及び原資材などから構成・製造されるかという関係を示した表やデータのこと。

P L M・・・Product Lifecycle Management

保守を含めた製品のライフサイクル全体を管理すること。

S C M・・・Supply Chain Management

企業活動の管理手法の一つ。

C R M・・・Customer Relationship Management

情報システムを応用して企業が顧客と長期的な関係を築く手法のこと。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社M C O R	愛知県岡崎市	165百万円	技術システム開発事業	100	当社ソフトウェアの保守等 役員の兼任3名
株式会社バイナス	愛知県稲沢市	50百万円	エンジニアリング事業	100	ロボット・システムの製造 委託等 役員の兼任4名
SAS SB Traduction	Clermont Ferrand FRANCE	37,000ユーロ	ドキュメンテーション事業	51	多言語翻訳、編集業務の 委託等

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2. 株式会社M C O R、SAS SB Traductionは特定子会社に該当しております。
 3. 株式会社M C O Rについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、事業の種類別セグメントの売上高に占める割合が90%を超えておりますので、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ドキュメンテーション事業	202 (5)
エンジニアリング事業	93 (2)
技術システム開発事業	269 (22)
全社(共通)	21 (0)
合計	585 (29)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、契約社員を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含んでおります。)は、平均人員を()外数で記載しております。
 2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
289(4)	31.9	6.8	4,369,315

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、契約社員を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣からの派遣社員を含んでおります。)は、平均人員を()外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、生産や輸出に底入れ感がうかがえ、持ち直しの兆しもみえつつありますが、世界的な景気低迷による需要縮小、企業収益の減少、デフレの進行など、依然として厳しい経営環境が続き、本格的な景気回復に向けては、いまだ不透明な状況にあります。

当社グループの主要顧客である大手製造業におきましても、一部では減産緩和の動きなど、回復の兆しもみられました。開発ならびに設備に関わる投資の削減や延期、生産調整などの余波が残っており、当社グループにおいてもその影響を受けました。

当社グループは、日本の情報家電産業、産業設備・工作機械産業、自動車産業などに代表される「ものづくり企業」のIT関連サービスに特化し、ドキュメンテーション事業、エンジニアリング事業、システムの開発・運用などを展開しております。

当連結会計年度におきましても、当社グループでは従前に引き続き、「ものづくり企業」へのサポート体制を強化し、当社グループが有する高い技術力を提供することで、顧客企業の多様化かつ高度化する要望に、的確に応えてまいりました。

また、従来の枠にとらわれないユニークかつ高付加価値サービスの提供による独自路線の確立、優位的地位の確保を図ることで、“既存顧客の囲い込み”“新規顧客の獲得”および“新規事業の展開”を推進し、さらには事業領域の拡大を図るため、前連結会計年度に子会社化した株式会社バイナスおよびフランスのSAS SB Traductionとのシナジーをより一層高める経営を推進してまいりました。

しかしながら、顧客企業の業績低迷による新規開発や設備投資の見送りや延期、技術者派遣の需要減退などの影響を受け、当社グループの当連結会計年度の業績は、連結売上高5,507百万円（前年同期比10.1%減）、営業利益38百万円（同92.6%減）、経常利益141百万円（同71.8%減）、税金等調整前当期純利益152百万円（同69.3%減）、当期純損失59百万円（前年同期は純利益145百万円）となりました。

なお、のれん償却額334百万円が販売費及び一般管理費に含まれており、当該のれん償却額は税務上の損金としないことから、税金費用が税金等調整前当期純利益の額を上回っており、結果として、税金等調整前純利益を計上しているものの、当期純損失となっております。

事業別の業績は、次のとおりであります。（各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含みます。）

(ドキュメンテーション事業)

ドキュメンテーション事業におきましては、WEBコンテンツやCGアニメ、3D動画を用いた次世代技術資料の作成、高品質ドキュメントの短納期化といった高付加価値および独自性のある提案、特徴ある技術による差別化により、新規分野として医療機器分野の新規顧客の獲得が進むなど、一定の成果を収めました。顧客企業の新規開発の見送りや延期などの影響を受け、売上高は1,838百万円（前年同期比16.7%減）、営業利益は524百万円（同33.4%減）となりました。

(エンジニアリング事業)

エンジニアリング事業におきましては、株式会社バイナスをグループに加えたことにより、売上高は1,055百万円（前年同期比31.0%増）と増加しましたが、顧客企業の開発体制の縮小や設備関連投資の低下、技術者派遣の需要減退による稼働時間の減少などにより利益率は低迷し、事業体制の整備などを進めましたが、営業利益は38百万円（同77.6%減）にとどまりました。

(技術システム開発事業)

技術システム開発事業におきましては、“強固な基盤の構築”を重点施策に掲げ、既存事業の効率化、売上と利益のバランスの取れた事業拡大を進めてきました。また、事業の選択と集中、付加価値向上による利益率改善、組織体制の整備を進めてきましたが、顧客企業のシステム投資意欲の減退による支援業務の受注減などにより、売上高は2,734百万円（前年同期比14.5%減）、営業損失は125百万円（前年同期は営業利益31百万円）となりました。なお、技術システム開発事業の営業費用の中には、のれん償却額323百万円が含まれております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度より88百万円減少し、526百万円となりました。

各活動におけるキャッシュ・フローの状況と、それらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は、306百万円となり、前連結会計年度より80百万円増加いたしました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益は152百万円と前連結会計年度より345百万円減少しているものの、資金の増加要因として、のれん償却額334百万円（前期比10百万円増）、売上債権の減少額306百万円（前年同期は売上債権の増加額278百万円）等があったことと、資金の減少要因として、法人税等の支払額376百万円（前期比20百万円減）、仕入債務の減少額87百万円（前年同期は仕入債務の増加額22百万円）等があったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動では、投資有価証券の売却による収入で37百万円を得た一方で、投資有価証券の取得による支出22百万円（前期比14百万円増）、無形固定資産の取得による支出18百万円（同12百万円減）同等の資金の支出があったことにより、5百万円の資金を要しました。なお前連結会計年度は、子会社株式の取得を行ったことから投資活動で151百万円の資金を要しておりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動におきましては、短期借入金の返済に294百万円（前期比259百万円増）、自己株式の取得に24百万円（同20百万円減）、配当金の支払に71百万円（同5百万円増）の資金を充てたことにより、391百万円の資金の支出となりました（前連結会計年度は146百万円の支出）。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループが行っている事業は、提供するサービスの性質上、生産実績の記載になじまないため省略しております。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ドキュメンテーション事業	1,778,258	78.50	368,642	102.61
エンジニアリング事業	1,013,359	110.52	179,403	99.52
技術システム開発事業	2,276,649	62.71	440,668	49.62
合計	5,068,267	74.39	988,715	69.25

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
ドキュメンテーション事業	1,768,869	80.62
エンジニアリング事業	1,014,216	132.64
技術システム開発事業	2,724,114	85.98
合計	5,507,201	89.88

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 最近2連結会計年度の主要な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三菱自動車工業株式会社	1,989,118	32.46	1,453,475	26.39
三菱ふそうトラック・バス株式会社	616,845	10.07	679,920	12.34
シャープ株式会社	758,971	12.39	645,141	11.71
三菱電機エンジニアリング株式会社	704,338	11.50	468,305	8.50

3. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

3 【対処すべき課題】

(1) 3カ年中期連結経営計画策定

平成24年を目標年度とする3カ年の中期連結経営計画を策定致しました。
この3カ年計画を基本戦略としながら、環境の変化へは柔軟に即応し、経営計画の実現を図ってまいります。

C D S グループ中期経営ビジョン

『独自性の確立によるグローバルソリューションカンパニーを目指す』

C D S グループ中期経営方針

人材の戦略的育成
顧客満足度向上
新たなグローバル事業の開発
業務改革による付加価値向上

具体的な戦略としては、

- 「核となる重要ポイントを押さえ、年度経営計画を確実に達成」
- 「グループ各社の連携強化」
- 「付加価値の高い技術の提供と提案力の向上による新規顧客獲得、新規事業の展開」
- 「コンプライアンス経営と適時開示の徹底」
- 「社員教育の強化」

を進め、“継続的な成長”を図るとともに、“確実な売上高と利益率の確保”に努めていくこととしております。

(2) 海外への展開

当社は、これまで欧州へ海外駐在員の派遣などを行ってまいりましたが、平成20年12月にはフランスの翻訳会社 SAS SB Traduction (以下「S B社」という)の発行済株式の51%を取得し、連結子会社といたしました。今後はこのS B社を海外における橋頭堡と位置づけ、欧州各国はもとより北米への進出も視野に入れた海外展開を行っていく予定であります。

また当社では海外国籍の従業員を採用し、すでに業務に従事しております。今後、こうした海外国籍の従業員と日本人スタッフとの混成チームを欧州で組成し、国内自動車メーカー欧州拠点のエンジニアリングのサポートと、その協力会社のサポート及び外資系サプライヤーによる日本向け部品に係るエンジニアリングのサポートに対応させたいと考えております。

(3) 人材確保・育成

当社グループが継続的に事業を拡大するためには、安定的な人材の確保が不可欠であります。しかしながら少子高齢化が進行しているなか、中長期的に人材の確保は厳しい状況であります。

このため新卒採用に加えキャリア採用を展開し、会社説明会、新卒向け就職情報サイト、転職者向け就職情報サイト、ホームページなどを活用して広く門戸を開放し、有為な人材の確保を図るために積極展開を行っております。

また採用活動のみならず、既存従業員のスキルアップのための教育も重要なポイントであると考えており、社員教育のシステム作りを進め、競合他社に打ち勝つ人材の育成に努めてまいります。具体的には、次世代を担う監督・管理者層を育成する「リーダー研修・管理者研修」、技能検定・CATIA認定技術者の資格取得に向けた「社内講座」の実施、業務に直結する資格を取得した場合の資格手当の支給など、専門スキルの向上を目的とした育成制度の充実を図っております。

(4) 期間損益の平準化

当社グループの月次実績は、主要顧客の各四半期決算月となる3月、6月、9月、12月に検収時期が集中するため、通常月と四半期決算月との実績に乖離が見られます。そのため、四半期決算月以外の月次決算では、単月で赤字となる場合もあります。こうした偏向を解消するために、新規顧客・新規事業の開拓を推進するとともに、安定収益機会を獲得できるビジネスを創造するなどして、期間損益の平準化を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

また、当社グループとして、必ずしも事業遂行上のリスクとは考えていない事項につきましても、投資者の投資判断上あるいは当社グループの事業を理解いただく上で重要であると考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から開示をしております。

(1) 当社グループを取り巻く事業環境について

当社グループの行っているドキュメンテーション事業、エンジニアリング事業および技術システム開発事業は、自動車産業、情報家電産業、産業設備・工作機械産業に属する企業を主要取引先としており、技術系資料の作成、設計支援・各種産業設備ならびに試験装置等の製作および技術系システムの開発等の業務を受託しております。

顧客企業のニーズの多様化・高度化に伴って、顧客企業が製品を開発していく工程において、アウトソーシングの重要度は増しております。その反面、企業間競争のグローバル化の進展に伴い、コスト削減、品質、納期などの顧客企業側の要請も厳しくなっております。とりわけ、情報家電をはじめ自動車産業、産業設備・工作機械産業においては、業界内における競争環境は厳しく、かつ技術革新の早い分野でもあるため、製品のライフサイクルも短期化する傾向があります。

したがって同業他社との価格競争等の進展によって当社グループの競争力が低下した場合、あるいは顧客企業の製品の開発ニーズに対処し得るための支援体制が十分に整備できなかった場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、景気動向その他の理由により、顧客企業における事業等の撤退、製品の開発・発売計画の中止、延期等が行われた場合、当社グループの期間損益等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 特定の取引先への取引依存度について

当連結会計年度における主要取引先への売上依存度のうち、上位3社への売上依存度は50.4%でありました。

当社グループでは、ドキュメンテーション事業、エンジニアリング事業、技術システム開発事業それぞれの特性ならびにシナジーを活かして、既存取引先との関係を維持しつつ、新規取引先の獲得にも注力していくことで特定の取引先への依存度を低減させていく方針であります。

(3) 売上が集中する時期について

当社グループが行っている各事業は、顧客企業の製品開発に関する開発・発売計画や顧客側の製品やシステム開発予算の執行時期等により、売上高を計上する時期は、3月、6月、9月、12月の各四半期決算月に集中する傾向があり、それ以外の月は期間損益が単月で赤字となる場合もあります。

また、当社グループでは、売上高ならびにそれに対応する費用の計上基準として、以下の基準を適用しております。

事業の種類別セグメント名	売上高及び対応する費用の計上基準	
ドキュメンテーション事業	受託業務	検収基準により売上高及び売上高に対応する費用を計上しております。
	派遣業務	役務提供完了基準により売上高及び売上高に対応する費用を計上しております。
エンジニアリング事業	受託業務	検収基準により売上高及び売上高に対応する費用を計上しております。
	派遣業務	役務提供完了基準により売上高及び売上高に対応する費用を計上しております。
技術システム開発事業	受託業務	検収基準により売上高及び売上高に対応する費用を計上しております。
	派遣業務	役務提供完了基準により売上高及び売上高に対応する費用を計上しております。

また、検収基準を採用している受託案件については、顧客の検収手続きが完了しないと売上高を計上できないため、顧客企業側の検収作業が長期間に及んだ場合、あるいは当社グループが顧客企業に納品した成果物に何らかの問題が生じた場合には、当社グループの期間損益等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制について

当社グループが行っている各事業は、顧客企業の製品開発の支援を行うにあたり、顧客企業との間で「業務請負契約」あるいは「派遣契約」を締結致します。当社グループでは、従業員あるいは派遣対象者を顧客企業に派遣・常駐させるなどして、顧客企業における製品開発業務へのサポート体制を敷いております。「業務請負契約」とするか「派遣契約」とするかは顧客企業側のニーズ等によって決まることとなりますが、「業務請負契約」、「派遣契約」いずれの場合においても以下の規制が定められています。

業務請負契約

業務請負では、当社グループに属するそれぞれの会社（以下、「当社等」という）と顧客企業との間の業務請負契約に基づき、請負った業務を遂行することとなります。派遣契約との違いは、労働者の業務遂行に係る指揮命令が雇用主（当社等）に帰属している点にあり、請負った業務成果に対して契約相手先より対価が支払われることとなります。

労働者派遣法の改正により、製造メーカーへの労働者の派遣も解禁されることになりました。派遣労働者を受け入れる製造メーカーでは、労働者派遣法に基づく使用者責任や労働安全上の義務を果たすための対策を講じる必要がありますが、こうした責任・義務を回避するため、契約形態を業務請負契約として、実質的には派遣対象者を派遣先企業の指揮命令下に置く、偽装請負の問題が社会的にも取り上げられています。

偽装請負は職業安定法や労働基準法に抵触するものであり、当社等が顧客企業と業務請負契約を締結する場合、当社等の従業員が顧客企業構内にて業務を行う必要が生じたとしても、必ず管理責任者を設置し、従業員への指揮命令を当該管理責任者が行うこととする体制にしております。また管理責任者からは定期的な業務報告を受けるとしてあり、当該問題に発展しないための対策を講じております。

しかしながら、顧客企業が行政当局より偽装請負の問題を指摘され、業務停止等の処分を受けることとなった場合、特定の取引先への取引依存度の高い当社グループにとって、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

派遣契約

人材派遣業とは、昭和61年に施行された「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就労条件の整備等に関する法律（以下「労働者派遣法」といいます）」に基づき、厚生労働大臣からの許可、厚生労働大臣への届出により行う事業であります。労働者の雇用形態により、派遣労働者を募集・登録して、顧客企業へ派遣する「一般労働者派遣事業」と常用雇用している労働者を派遣する「特定労働者派遣事業」に区分されております。

なお、当社では「特定労働者派遣事業」の届出を、株式会社M C O Rでは「一般労働者派遣事業」の許可を得ております。

派遣契約の特徴として、雇用者（当社あるいは株式会社M C O R）との派遣労働者との間に雇用関係がありますが、派遣労働者は派遣先企業の指揮命令により業務を遂行することとなる点があげられます。

従来、労働者派遣を行うことができる業務は26の専門的業務に限定されておりましたが、平成11年12月、平成16年3月の労働者派遣法の改正を受け、派遣対象業務や派遣受入期間等に関する規制が緩和されました。なお、当社が届出、株式会社M C O Rが許可を得ている派遣労働者の業務は、派遣期間の定めのない「ソフトウェア開発等の政令で定める業務」に分類されております。

労働者派遣法では、労働者派遣事業の適正な運営を確保するための措置として、様々な規定が設けられております。しかしながら、派遣元の事業主として欠格事由に該当したり、法令に違反した場合には、事業許可の取り消しや事業停止命令等を受ける可能性があります。

更に、雇用環境の変化によって、労働者派遣法の改正や新たな法的体系が整備された場合には、規制緩和の進展による競争力の低下や新たな事業上の制約を受ける可能性があります。

(5) 瑕疵担保責任、製造物責任について

業務請負契約に基づく受注は、受託した業務の遂行と完成を約し、その成果に対して対価が支払われる契約形態となっているため、成果物に対する瑕疵担保責任や製造物責任等の責任問題が当社グループに及んだ場合、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 三菱自動車工業株式会社とのサービスレベル契約について

当社連結子会社の株式会社M C O Rは、三菱自動車工業株式会社の製品の開発に関わるシステム開発・運用管理に関する業務の受託に関して、三菱自動車工業株式会社との間で「サービスレベル契約」を締結しております。なお、当連結会計年度における三菱自動車工業株式会社への売上依存度は26.3%であります。

本契約では年間の（基本的な）業務発注量（平成17年度の実績発注量と同等）が取決められており、更に当該業務発注量に対して85%を下限とする業務の発注が同社より保証されております。平成23年3月31日までは、上記の業務発注が保証されている契約となっておりますが、契約期間を過ぎてからは、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) のれんの償却に伴う連結業績への影響

当社は平成17年12月に株式会社エムエムシーコンピュータリサーチ（現 株式会社M C O R）の全株式を三菱自動車工業株式会社より譲り受けました。平成17年12月期連結会計年度末に当社による投資勘定と同社の資本勘定との借方差異である1,618百万円をのれんとして計上しており、平成18年12月期連結会計年度より償却を開始しております。

当該のれんは5年間で均等償却することとしておりますので、平成22年12月期連結会計年度までは每期323百万円の償却額を計上することとなります。

更に、のれん償却額はその全額が税務上の損金として算入ができないため、税効果会計適用後における法人税等の負担率は高くなります。したがって、のれん償却額あるいは税効果会計適用後の法人税等の負担額を吸収し得

るだけの収益が伴わなかった場合、期間損益に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は前連結会計年度において、株式会社バイナスおよびSAS SB Traductionの2社の株式を取得したことにより、連結子会社としております。これら2社の取得によってもれんが発生しておりますし、今後も事業拡大を目的とした企業買収に積極的に取り組み、企業価値の向上に結び付けたいと考えております。

こうした企業買収には多額の資金需要が発生する可能性があるほか、企業買収に伴って発生したのれんの償却により業績に影響を与える可能性もあります。また、これらの買収が必ずしも当社グループの見込どおりに短期間で連結の収益に貢献するとは限らず、連結収益への貢献に時間を要してしまう可能性もあります。

(8) SAS SB Traduction社との取引について

当社が行っているドキュメンテーション事業では、顧客企業より製品の取扱説明書や技術マニュアル等の技術系資料を多言語に翻訳する業務を受託しております。顧客企業が製品の販路をグローバル化していく中、これらの技術系資料の多言語への翻訳ニーズは増していることから、フランスの翻訳会社であるSAS SB Traduction（以下「S B社」という）に翻訳業務を再委託する場合があります。

当連結会計年度の翻訳業務の外注取引金額に占めるS B社との外注取引金額の割合は、68.7%となっているため、S B社の予期せぬ業績不振や事故等によって、事業運営面での支障が生じた場合、あるいは今後同社との協力関係等が維持できなくなった場合、納期、品質水準、コスト等の面での水準が現状との比較において低下することにより、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

なお、前連結会計年度においてS B社の発行済株式の51%を取得し連結子会社としております。これにより上記リスクの軽減を図っております。

(9) 人材の確保について

当社グループが行っている、ドキュメンテーション事業、エンジニアリング事業および技術システム開発事業においては、事業を拡大するにあたって人材の確保が不可欠であります。

しかしながら少子高齢化が進行しているなか、中長期的に人材の確保は厳しい状況であります。当社グループでは、会社説明会、就職フェア、就職サイト・ホームページなどを活用することにより、新規学卒者採用及びキャリア採用を計画的に行っておりますが、適格な人材を十分に確保できなかった場合、当社グループの事業運営等に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 情報管理について

当社グループの従業員や派遣社員は、顧客企業内において、あるいは顧客企業からの依頼において、製品の情報に触れる業務に携わるケースがあります。当社グループでは、情報管理について教育・指導などを通じて管理の強化に努めておりますが、予期せぬ事態によって、顧客や当社グループに関わる機密情報が外部に漏洩した場合、当社グループの信用力が失墜することによって、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

三菱自動車工業株式会社とのサービスレベル契約

契約会社名	相手先	契約の内容	契約締結日	契約期間
株式会社M C O R	三菱自動車工業(株)	サービスレベル契約	平成17年12月15日	自平成18年4月1日 至平成23年3月31日

当社は平成17年12月に株式会社エムエムシーコンピュータリサーチ（現 株式会社M C O R）の全株式を三菱自動車工業株式会社より譲り受けました。株式会社M C O Rでは三菱自動車工業株式会社の製品開発においてシステム開発・運用管理に関する業務を受託するに当たり、「サービスレベル契約」を締結しております。

本契約では、年間の基本的な業務発注量（平成17年度の実績発注量と同等）が取決められており、更に契約期間中は、当該業務発注量に対して85%を下限とする業務の発注が同社より保証されております。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は3,154百万円であり、前連結会計年度末より834百万円減少しております。主な要因は、現金及び預金が88百万円、受取手形及び売掛金が306百万円減少したこと等により流動資産が436百万円減少したこと、また、償却によりのれんが334百万円減少したこと等により、固定資産が398百万円減少したことによります。

負債は、支払手形及び買掛金が87百万円、短期借入金が294百万円、未払法人税が177百万円減少したこと等により935百万円となり、前連結会計年度末より681百万円減少しております。

純資産は、当期純損失を59百万円計上したこと、剰余金の配当65百万円を行ったことにより、利益剰余金が125百万円減少しております。また自己株式の取得24百万円を行ったこと等により、純資産は前連結会計年度末より153百万円減少し、2,218百万円となっております。

(2) 経営成績の分析

〔売上高〕

当社グループは、日本の情報家電産業、産業設備・工作機械産業、自動車産業などに代表される「ものづくり企業」へのIT関連サービスに特化し、ドキュメンテーション事業、エンジニアリング事業、技術システム開発事業を展開しております。

当連結会計年度においては、当社グループを挙げて「既存顧客の囲い込み」、「新規顧客の獲得」、「新規事業の展開」といった活動を進めてまいりました。

エンジニアリング事業は、株式会社バイナスをグループに加えたことにより売上高が前年同期より増加しました。しかしその一方で、ドキュメンテーション事業、技術システム開発事業においては、顧客企業の新規開発の見送りや延期、システム投資意欲の減退による受注減などにより両事業とも前年同期を下回る売上高となりました。

これらの結果、連結売上高は前期比10.1%減の5,507百万円を計上いたしました。また、当社単体の売上高も前期比24.2%減の2,283百万円となっております。

〔売上総利益〕

当連結会計年度におきましては、グループ全体で受注案件ごとのプロジェクトの進捗管理（工数管理）を徹底することにより、合理化・効率化を推進してきましたが、売上高減少の影響を少なからず受けました。その結果、売上総利益率は、前連結会計年度より4.4%悪化し、25.7%となりました。

当連結会計年度における売上総利益は、前期比23.3%減の1,416百万円、当事業年度における当社単体の売上総利益は前期比34.4%減の676百万円となりました。

〔販売費及び一般管理費・営業利益〕

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は1,378百万円であり、前連結会計年度より43百万円増加しております。

当社単体及び連結子会社の株式会社M C O Rでは、販売費及び一般管理費の低減に努めてまいりましたが、それにもかかわらず販売費及び一般管理費が増加した要因は、当連結会計年度より株式会社バイナス及びSAS SB Traductionの2社を連結損益計算書に含めたことで、当該2社の販売費及び一般管理費の額が加わったこと、そして当該2社の株式取得により発生したのれんの償却額10百万円/年を当連結会計年度より計上することとなったためであります。

当事業年度の当社単体の販売費及び一般管理費は、493百万円であり、前事業年度より59百万円減少しております。これらの結果、当連結会計年度の営業利益は前期比92.6%減の38百万円、当事業年度の当社単体の営業利益は前期比61.8%減の182百万円となりました。

なお、連結の営業利益の額が、当社単体の営業利益の額よりも低くなっているのは、連結の販売費及び一般管理費に、のれん償却額334百万円を計上しているためであり、この要因は経常利益、税金等調整前当期純利益、当期純利益にも影響を与えております。

〔経常利益〕

当連結会計年度の経常利益は、前期比71.8%減の141百万円でありました。経常利益の額が営業利益の額よりも大きくなっている要因は、雇用調整助成金109百万円を営業外収益として計上していることによりです。

当事業年度の当社単体の経常利益は、前期比35.3%減の452百万円となり、営業外収益の受取配当金230百万円及び雇用調整助成金45百万円により、営業利益の額よりも大きくなっております。

〔当期純利益〕

当連結会計年度の当期純損失は59百万円（前年同期は純利益145百万円）となりました。

税金等調整前当期純利益は152百万円であり、法人税等の負担率が著しく高くなっているのは、上記のれん償却額334百万円の全額が税務上損金不算入となっていることによりです。

また当事業年度における当社単体の当期純利益は、前期比26.5%減の359百万円となりました。

(3) 資金需要及び資金の財源についての分析

当社グループが行っている、ドキュメンテーション事業、エンジニアリング事業、技術システム開発事業のいずれの事業におきましても、役務提供型の業務がほとんどであるため、毎期多額の設備投資や研究開発投資が必要となる業態ではありません。資金需要は主として人件費支出や外注加工費等の運転資金であり、これらの資金は基本的に営業活動によって生じるキャッシュ・フローにより財源を確保しておりますが、資金不足が生じる場合には、金融機関から資金を借入れることとしております。

なお、運転資金の効率的な調達を行うことを目的として、当社および国内連結子会社は主要取引銀行3行との間で当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末において当座貸越契約及び貸出コミットメント契約の総額2,150百万円に対して170百万円の借入を実行しておりますが、当座貸越契約及び貸出コミットメント契約の総額は前連結会計年度末より200百万円増額しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度において、主に従業員の増加に伴う設備の増強を目的として20,473千円の設備投資を行っております。

ドキュメンテーション事業においては、ソフトウェア等の増強で9,030千円の設備投資をいたしました。

エンジニアリング事業においては、工場用設備、ソフトウェアの増強で1,190千円の設備投資を実施いたしました。

技術システム開発事業を行っている株式会社MCO Rにおいては、ソフトウェアの増強等で10,252千円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	有形固定 資産その他 (千円)	無形固定資 産その他 (ソフトウ エア) (千円)		合計 (千円)
本社 (愛知県岡崎市)	管理部門、ドキュメン テーション事業、エン 지니어リング事業	情報処理設備機器、ソ フトウェア、事務所な ど	114,761	135,701 (3,189.72)	17,038	52,824	320,325	88 (0)
名古屋支社 (名古屋市中村区)	管理部門、ドキュメン テーション事業、エン 지니어リング事業	情報処理設備機器、ソ フトウェア、事務所な ど	8,406	-	4,548	5,261	18,216	89 (0)
東京支社 (東京都港区)	ドキュメンテーショ ン事業、エンジニアリ ング事業	情報処理設備機器、ソ フトウェア、事務所な ど	1,781	-	1,442	1,631	4,854	28 (0)
関西支社 (大阪市北区)	ドキュメンテーショ ン事業	情報処理設備機器、ソ フトウェア、事務所な ど	2,581	-	1,657	343	4,581	28 (0)
広島支社 (広島市南区)	ドキュメンテーショ ン事業	情報処理設備機器、ソ フトウェア、事務所な ど	2,056	-	1,314	291	3,661	37 (4)
松本支社 (長野県松本市)	ドキュメンテーショ ン事業	情報処理設備機器、ソ フトウェア、事務所な ど	-	-	1,294	481	1,776	19 (1)
	計		129,586	135,701 (3,189.72)	27,294	60,833	353,416	289 (4)

(注) 1. 帳簿価額のうち「有形固定資産その他」は、機械設備、車輛運搬具、工具・器具備品などが含まれております。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 事務所等の賃借料は、7,903千円(月額)であります。

3. 従業員数の()は、臨時雇用者平均人員数を外書しております。

(2) 国内子会社

平成21年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	有形固定 資産その 他 (千円)	無形固定 資産その 他 (ソフト ウェア) (千円)	合計 (千円)	
株式会社M C O R	本社・岡崎システ ム部 (愛知県岡崎市)他	技術システム 開発事業	コンピュータ 関連機器	7,900	809 (156.19)	9,196	24,384	42,291	269 (22)
株式会社バイナス	本社・技術部 (愛知県稲沢市)	エンジニアリ ング事業	ソフトウェア	561	-	-	2,035	2,597	18 (2)

(注) 1. 帳簿価額のうち「有形固定資産その他」は、車輛運搬具、工具・器具備品が含まれております。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 事務所等の賃借料は、4,623千円(月額)であります。

3. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

4. 上記のほか、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は下記のとおりであります。

平成21年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
株式会社M C O R	本社・岡崎システム部 (愛知県岡崎市)他	技術システム 開発事業	コンピュータ 関連機器	66,611	8,042

(3) 在外子会社

平成21年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	有形固定 資産その 他 (千円)	無形固定 資産その 他 (ソフト ウェア) (千円)	合計 (千円)	
SAS SB Traduction	Clermont Ferrand FRANCE	ドキュメン テーション事 業	コンピュータ 関連機器	476	-	2,573	311	3,362	9 (1)

(注) 1. 帳簿価額のうち「有形固定資産その他」は、工具・器具備品が含まれております。

2. 事務所等の賃借料は、306千円(月額)であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。
なお、平成21年12月31日現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月日	
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
C D S 株式会社	ドキュメンテーション事業	ドキュメント処理、 オーサリング処理用 コンピュータ及びソフト ウェア	21,230	9,030	自己資金	平成21年1月	平成22年12月
C D S 株式会社	ドキュメンテーション事業	ドキュメント処理、 オーサリング処理用 コンピュータ及びソフト ウェア	26,600	-	自己資金	平成23年1月	平成24年12月
C D S 株式会社	エンジニアリング 事業	設計業務用コンピュータ及 びソフトウェア等	10,000	-	自己資金	平成23年1月	平成24年12月
株式会社M C O R	技術システム開発 事業	システム開発用コンピュ ータ及びソフトウェア等	192,954	10,252	自己資金	平成21年1月	平成22年12月
株式会社M C O R	技術システム開発 事業	システム開発用コンピュ ータ及びソフトウェア等	69,280	-	自己資金	平成23年1月	平成24年12月
株式会社バイナス	エンジニアリング 事業	解析ツール等	4,590	1,190	自己資金	平成21年1月	平成22年12月
株式会社バイナス	エンジニアリング 事業	工場拡張	3,500	-	自己資金	平成22年1月	平成22年6月
株式会社バイナス	エンジニアリング 事業	工作機械等	21,000	-	自己資金	平成23年1月	平成24年12月
SAS SB Traduction	ドキュメンテーション事業	翻訳業務用コンピュータ及 びソフトウェア	1,950	-	自己資金	平成22年1月	平成22年12月
C D S 株式会社	全社部門	業務管理システム等の機能 強化	56,900	-	自己資金	平成21年1月	平成22年12月
C D S 株式会社	全社部門	業務管理システム等の機能 強化	42,500	-	自己資金	平成23年1月	平成24年12月

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 上記設備計画による増加能力については、当社事業の性質上、計数的な把握が困難であるため、記載していませんが、主として業務利用目的のコンピュータ及びソフトウェアを増強することにより、業務の処理速度の向上による効率化を見込んでおります。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	95,000
計	95,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年3月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,005	34,005	大阪証券取引所 (ヘラクレス)	当社は単元株制 度は採用して おりません。
計	34,005	34,005	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日（平成18年3月25日）		
区分	事業年度末現在 （平成21年12月31日）	提出日の前月末現在 （平成22年2月28日）
新株予約権の数（個）	1,211	1,211
新株予約権のうち自己新株予約権の数 （個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	1,211	1,211
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり 154,380（注）	1株当たり 154,380（注）
新株予約権の行使期間	自 平成20年4月1日 至 平成25年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 154,380 資本組入額 77,190	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要する。ただし、相続により新株予約権を取得した場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権発行時において当社または当社子会社の取締役、相談役、顧問および従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社、当社子会社または当社の関係会社の取締役、相談役、顧問または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合または相続により新株予約権を取得した場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権発行時において社外のコンサルタントであった者は、新株予約権行使時においても当社との間でコンサルタント契約を締結していることを要する。また、社外のコンサルタントは、新株予約権の行使に先立ち、当該行使に係る新株予約権の数および行使の時期について、当社取締役会の承認を要するものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認めないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

（注）当社が行使価額を下回る払込金額で新株の発行または自己株式の処分をするときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新規発行又は処分株式数} \times \text{1株当り払込金額又は処分価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数又は処分株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とする。

また、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

企業内容等の開示に関する内閣府令（昭和48年大蔵省令第5号）第三号様式 記載上の注意（21-2）の適用がないため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成18年4月11日 (注)1	5,000	24,375	450,000	495,000	450,000	450,000
平成19年12月17日 (注)2	9,000	33,375	372,600	867,600	372,600	822,600
平成20年1月16日 (注)3	630	34,005	26,082	893,682	26,082	848,682

(注)1. 第三者割当による増資

発行価格	1株につき180千円	
資本組入額	1株につき90千円	
割当先及び割当株数	ジャフコV2共有投資事業有限責任組合	2,630株
	野村證券株式会社	500株
	野村アール・アンド・エー第二号投資事業有限責任組合	500株
	M U F Gベンチャーキャピタル1号投資事業有限責任組合	260株
	ジャフコV2-W投資事業有限責任組合	260株
	株式会社三菱東京UFJ銀行	250株
	岡崎信用金庫	250株
	ジャフコV2-R投資事業有限責任組合	110株
	旭総合印刷株式会社	100株
	C D S従業員持株会	90株
	東海電子印刷株式会社	50株

2. 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行価格	90,000円
引受価額	82,800円
資本組入額	41,400円
払込金総額	745,200千円

3. 有償第三者割当増資（オーバーアロートメントによる売出しに関連した第三者割当増資）

発行価格	82,800円
資本組入額	41,400円
割当先	野村證券株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成21年12月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		7	8	14	5	1	857	892	
所有株式数(株)		848	81	392	1,049	200	31,435	34,005	
所有株式数の割合(%)		2.49	0.24	1.15	3.08	0.59	92.45	100.00	

(注) 自己株式1,520株は、「個人その他」に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成21年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
芝崎 晶紀	愛知県豊川市	9,220	27.11
ジャフコV2共有投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内1丁目8-2	2,630	7.73
CDS従業員持株会	愛知県岡崎市舞木町字市場46	2,397	7.04
MUGベンチャーキャピタル1号投資事業有限責任組合	東京都中央区京橋2丁目14-1	1,760	5.17
芝崎 雄太	愛知県豊川市	860	2.52
芝崎 基次	愛知県豊川市	860	2.52
竹内 理人	愛知県名古屋市	755	2.22
モルガンスタンレーアンドカンパニーインターナショナルピーエルシー	東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3	750	2.20
芝崎 恭子	愛知県豊川市	460	1.35
野村アール・アンド・エー第二号投資事業有限責任組合	東京都千代田区大手町2丁目2-2 アーバンネット大手町ビル	390	1.14
計	-	20,082	59.05

(注) 上記のほか、自己株式が1,520株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,520	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,485	32,485	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	34,005	-	-
総株主の議決権	-	32,485	-

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
C D S 株式会社	愛知県岡崎市舞木町 字 市場46番地	1,520	-	1,520	4.46
計	-	1,520	-	1,520	4.46

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下の通りであります。

決議年月日	平成18年3月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 5名 当社従業員等 123名 当社子会社従業員等 123名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 付与対象者の人数及び株式の数は、付与対象者の退職等により、権利を喪失した者を減じた数であります。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

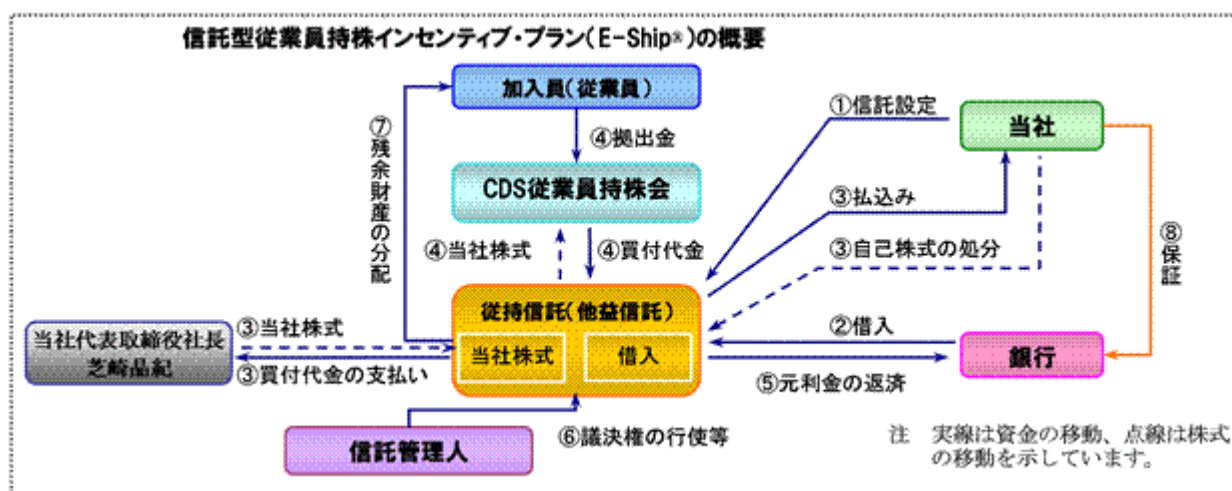
a 従業員株式所有制度の概要

平成22年2月15日開催の取締役会において、信託型従業員持株インセンティブ・プラン（以下「本制度」という。）の導入の決議を行っております。

本制度は、「CDS従業員持株会」（以下「従業員持株会」という。）に加入する全ての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本制度では、従業員持株会へ当社株式を売却していく目的で設立するCDS従業員持株会専用信託（以下「従持信託」という。）が、今後3年間にわたり従業員持株会が取得する規模の当社株式を予め一括して取得します。その後、信託終了時点までに従業員持株会への当社株式の売却を通じて従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合に、それを残余財産として、受益者適格要件を満たす当社従業員持株会会員（信託設定期間終了時に従業員持株会に加入していたもの全員、ただし、定年退職、転籍等により退会した者も含む。）に分配します。

本制度は、従業員にインセンティブを付与することにより、中長期的な企業価値向上の実現を目指すことを目的としております。

本制度の仕組みは以下のとおりであります。



当社が、受益者適格要件を充足する従業員持株会の会員を受益者とした従持信託（他益信託）を設定します。

従持信託は銀行から当社株式の取得に必要な資金の借入を行います。当該借入に当たっては、当社、従持信託、銀行の三者間で従持信託の行う借入に対して 保証契約を締結します。当社は、当該保証契約に基づき、従持信託の借入について保証を行い、その対価として保証料を従持信託から受け取ります。

従持信託は信託期間内に従業員持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を当社及び当社代表取締役社長芝崎晶紀より取得します。

従持信託は信託期間を通じ、上記 に従って取得した当社株式を、一定の計画（条件及び方法）に従って継続的に従業員持株会に時価で売却します。

従持信託は従業員持株会への当社株式の売却により受け入れた株式売却代金、及び保有する当社株式に係る配当金をもって、借入の元利金等の返済に充当します。

従持信託が保有する当社株式については、受益者のために選定された信託管理人が議決権行使等の指図を行います。

信託終了時に信託内に残余財産がある場合には、受益者適格要件を充足する従業員持株会の会員に分配されます。

信託終了時に借入が残っている場合には、保証契約に基づき、当社が弁済します。

b 従業員持株会に取得させる予定の株式の総数

2,590株

c 本制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

受益者適格要件を満たす当社従業員持株会会員

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年5月13日)での決議状況 (取得期間 平成21年5月14日～平成21年6月22日)	500	40,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	500	24,503,600
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	15,496,400
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	38.7
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	38.7

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	1,000	44,000,000
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,520	-	520	-

(注)平成22年2月15日開催の取締役会決議により、第三者割当による自己株式の処分(1,000株)を行っております。

3【配当政策】

当社は、配当につきましては、経営環境の急激な変化に対応し安定的な経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主への利益還元として長期的な安定配当を維持することを方針としております。配当の回数については、定時株主総会にて1回もしくは中間配当を含めた2回を基本方針としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。なお、当社は会社法第454条第5項に基づき、中間配当制度を採用しております。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上に競争力を高め、さらにはグローバルな事業展開を図るべく、有効投資をすることで企業価値を高めてまいりたいと考えております。

また、今後の配当につきましては、経営環境、将来の成長、収益の状況等を総合的に勘案し、配当と内部留保及び有効投資を行っていききたいと考えております。

上記方針に基づき、当事業年度の配当は1株当たり2,000円（うち中間配当800円）とし、次期の配当につきましては、業績予想を踏まえつつも安定配当を維持する基本方針に基づき、普通配当は1株当たり年2,000円（うち中間配当800円）を予定しております。

なお、平成22年が当社設立30周年にあたることから、中間配当で1株当たり300円の記念配当を加算する予定であります。これにより年間では1株当たり2,300円の配当となる予定であります。

当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たりの配当額（円）
平成21年8月7日 取締役会	25,988	800
平成22年3月26日 定時株主総会	38,982	1,200

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
最高（円）	-	-	126,000	96,400	71,500
最低（円）	-	-	82,100	34,600	35,500

（注）最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

なお、平成19年12月18日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該事項はありません。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	71,500	65,500	52,000	52,900	52,500	53,200
最低（円）	49,500	50,600	49,000	48,700	41,100	44,000

（注）最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	-	芝崎 晶紀	昭和20年1月20日生	昭和47年3月 株式会社豊立設計事務所(現株式会社グッド)入社 昭和48年3月 同社専務取締役就任 昭和55年2月 中央立体図株式会社(現CDS株式会社)代表取締役社長就任(現任) 昭和63年8月 株式会社ティービーエス代表取締役社長就任 平成17年12月 株式会社エムエムシーコンピュータリサーチ(現株式会社MCO R)代表取締役会長就任(現任) 平成20年10月 株式会社バイナス代表取締役会長就任 平成22年3月 株式会社バイナス取締役相談役(現任)	(注)4	6,935
常務取締役	ITドキュメン テーション事 業推進本部長	小田 英雄	昭和28年6月20日生	昭和52年7月 株式会社豊立設計事務所(現株式会社グッド)入社 平成2年7月 株式会社ティービーエス入社 平成7年6月 同社取締役就任 平成14年3月 中央立体図株式会社(現CDS株式会社)取締役就任 平成15年3月 当社常務取締役就任(現任) 平成17年10月 当社ITソリューション事業推進本部長(現ITドキュメンテーション事業推進本部長)(現任)兼東京支社長就任	(注)4	372
取締役	エンジニアリ ング事業推進 本部長	伏見 眞	昭和23年2月10日生	昭和45年3月 株式会社ほていや(現ユニー株式会社)入社 平成7年2月 株式会社名古屋ソフトウェアセンター出向 平成15年6月 同社取締役就任 平成17年3月 当社取締役就任(現任) 平成17年10月 当社エンジニアリング事業推進本部長(現任)兼名古屋支社長就任 平成17年12月 株式会社エムエムシーコンピュータリサーチ(現株式会社MCO R)取締役就任(現任) 平成20年10月 株式会社バイナス取締役就任 平成22年3月 株式会社バイナス取締役会長就任(現任)	(注)4	343
取締役	経理・財務 部長	中嶋 國雄	昭和42年5月26日生	平成2年4月 中央立体図株式会社(現CDS株式会社)入社 平成16年2月 当社総務課長 平成17年2月 当社総務部次長 平成17年10月 当社総務部長 平成18年9月 当社経理・財務部長(現任) 平成19年3月 当社取締役就任(現任) 平成20年10月 株式会社バイナス取締役就任(現任) 平成21年3月 株式会社MCO R取締役就任(現任)	(注)4	246
取締役	経営企画室長 兼総務部長	長谷川 立史	昭和23年1月31日生	昭和45年4月 三菱重工業株式会社入社 昭和45年6月 三菱自動車工業株式会社へ転籍 平成18年5月 当社入社 平成18年8月 当社経営企画室長(現任) 平成19年3月 当社取締役就任(現任) 平成20年10月 株式会社バイナス取締役就任(現任) 平成21年3月 当社総務部長(現任)	(注)4	123

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	エンジニアリング事業推進本部副本部長兼岡崎技術部長	尾崎 哲雄	昭和27年7月25日生	昭和50年4月 キャタピラー三菱株式会社入社 昭和53年2月 三菱自動車工業株式会社転籍 平成10年3月 Mitsubishi Motors R&D Europe GmbH 出向 平成20年12月 三菱自動車工業株式会社退職 平成21年1月 当社エンジニアリング事業推進本部副本部長兼岡崎技術部長(現任) 平成21年3月 当社取締役就任(現任)	(注)4	25
取締役	-	伊藤 善文	昭和20年5月4日生	昭和43年4月 三菱電機株式会社入社 平成11年6月 同社取締役、半導体事業本部副事業本部長 平成13年4月 同社常務取締役、生産システム本部長 平成13年10月 同社常務取締役、生産システム本部長、通信システム事業本部副事業本部長 平成14年4月 同社常務取締役、通信システム事業本部長 平成15年4月 同社専務取締役、通信システム事業本部長 平成15年6月 同社専務執行役、通信システム事業本部長 平成18年4月 同社執行役副社長、通信システム事業本部長 平成19年3月 同社執行役副社長退任 平成19年4月 同社常任顧問就任 平成19年7月 当社取締役就任(現任) 平成21年4月 三菱電機株式会社顧問就任(現任)	(注)4	40
常勤監査役	-	酒井 圭吾	昭和29年6月13日生	昭和57年1月 株式会社豊立設計事務所(現株式会社ダッド)入社 昭和61年10月 中央立体図株式会社(現CDS株式会社)入社 昭和63年8月 株式会社ティービーエス入社 平成2年7月 中央立体図株式会社(現CDS株式会社)入社 平成15年3月 当社取締役就任 平成17年10月 当社内部監査室長就任 平成20年3月 当社監査役就任(現任)	(注)5	268
監査役	-	飯島 拓甫	昭和18年10月14日生	昭和41年4月 三菱重工業株式会社入社 平成12年6月 ミツビシ・モーター・マニュファクチュアリング・オブ・アメリカ・インク取締役社長就任 平成13年6月 同社取締役会長就任 三菱自動車工業株式会社 執行役員就任 平成14年6月 同社監査役就任 平成18年3月 当社監査役就任(現任)	(注)6	-
監査役	-	本間 寛臣	昭和19年3月25日生	昭和46年4月 東京工業大学工学部機械物理工学科助手 昭和54年4月 豊橋技術科学大学工学部エネルギー工学系助教授 昭和59年4月 同教授 平成8年4月 同大学同部機械システム工学系(学科名変更)教授 平成13年4月 同大学工学教育国際協力研究センター教授 平成19年3月 当社監査役就任(現任) 平成21年4月 豊橋技術科学大学名誉教授/同大学工学教育国際協力研究センター客員教授(現任)	(注)6	-
計						8,352

- (注) 1. 取締役伊藤善文は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役飯島拓甫及び本間寛臣は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 所有株主数には、役員持株会等における各自の持分を含めた実質所有株式数を記載しております。なお、提出日(平成22年3月29日)現在における役員持株会等の取得株式数を確認することができないため、平成22年2月末現在の実質所有株式数を記載しております。
4. 平成22年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 平成23年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 平成22年12月期に係る定時株主総会締結の時までであります。

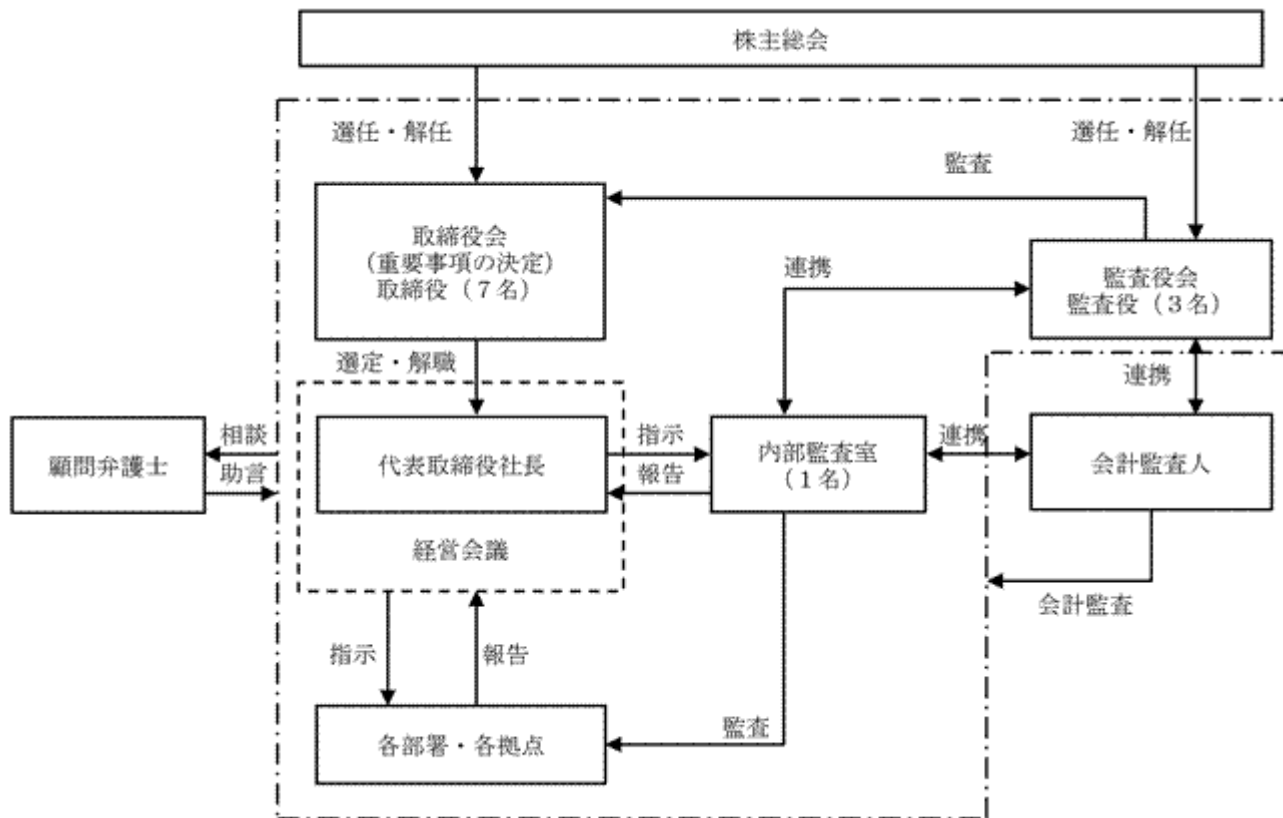
6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の継続的な増大を目指すとともに、経営のチェック機能の強化や企業倫理の遵守を実践し、株主・顧客・従業員など当社関係者に対する経営の透明性と健全性の確保によって信頼を維持・継続することを企業統治の基本的な考え方としています。

当社のコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制体制は以下のとおりであります。



コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

a 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他の体制の状況

〔株主総会〕

株主総会は、株主が一定の範囲で会社の決定に参加し、ガバナンスに関与できる場であり、経営者に対する質問・回答を通じて会社の実状を理解していただく場として運営しております。

〔取締役会〕

取締役会は、提出日現在7名の取締役で構成されております。取締役会は毎月1回開催しており、経営に関する重要事項を決定するとともに、監査役も出席し取締役の業務執行を監視しております。また、必要に応じて臨時に取締役会を開催しております。

〔監査役会〕

監査役会は3名体制であり、この内2名を社外監査役、1名を常勤監査役とし、監査体制の充実と監査業務の独立性・透明性の確保に努めております。

取締役の業務執行を監査する機関である監査役会は、毎月開催することを基本としており、その他必要に応じて臨時の監査役会を開催しております。各監査役は毎月開催されている取締役会および経営会議などの重要会議に出席することで経営全般に対する監督を行うとともに、取締役と同レベルの情報に基づいた監査役監査が実施できる環境となっております。

監査役監査につきましては、年度ごとに策定する監査の方針、監査計画、監査業務の分担等に基づいて実施しております。

b 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

c 取締役の選任及び解任決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うこと及び取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

取締役の解任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

d 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたって期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第423条第1項に定める損害賠償責任について、取締役会の決議によって、法令に定める要件に該当する場合には、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を、定款に定めております。

e 社外取締役及び社外監査役と会社との人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係

社外取締役は1名であり、社外取締役の伊藤善文は当社株式を40株所有しております。

社外監査役は2名であり、そのうち本間寛臣は、当社の新株予約権50個を保有しております。その他の社外監査役1名と当社との間に特別な利害関係はありません。

当社は平成19年3月24日開催の第27回定時株主総会において定款を変更し、社外取締役及び社外監査役に対する責任限定契約の締結を可能とする規定を設けております。

社外取締役1名と平成19年7月21日に締結した責任限定契約及び社外監査役2名と平成19年4月16日に締結した責任限定契約の概要は次のとおりであります。

社外取締役または社外監査役としての職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額または2百万円のいずれか高い額を損害賠償責任の限度額とする。

f 会計監査人の責任免除

当社は、会計監査人が職務の遂行にあたって期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会計監査人との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任を限定する契約を締結することができること、ただし当該契約に基づく賠償責任の限度額は法令の定める最低責任限度額とする旨を定款に定めております。

当社と会計監査人である新日本有限責任監査法人との間で締結した責任限定に関する契約の概要は次のとおりであります。

会計監査人による監査契約の履行に伴い生じた当社の損害について、当該会計監査人に悪意または重大な過失があった場合を除き、会計監査人としての職務中に当社から支払われる報酬の額に二を乗じて得た額を当社に対する損害賠償責任の限度とする。

g 内部統制の仕組み

代表取締役社長直轄の独立した組織である内部監査室が、「内部監査規則」に則り、毎期策定する監査計画に基づいて、計画的に当社の各部門及び連結対象子会社の業務遂行に対して内部監査を実施しております。被監査部門に対しては、改善事項の指摘・指導を行い、監査後の改善状況までを確認することによって実効性の高い監査を行っております。

また、内部監査室、監査役会、会計監査人は相互に連携しております。第2四半期末および期末には、会計監査人、常勤監査役および内部監査室による三様監査連絡会を開催しており、会計監査人より期中監査および年度末監査の状況説明等を受けるとともに、意見交換をしております。その他にも必要に応じて、適時意見交換等を行っております。

h リスク管理体制の整備の状況

当社では定時取締役会を毎月1回開催しており、また取締役、監査役（社外監査役を含む）、部長以上の管理者ならびに子会社の代表取締役社長、常務取締役を出席者とする経営会議も毎月1回開催しております。なお、経営会議は経営上の意思決定機関ではありませんが、業績や受注状況をはじめとした経営に関する報告・連絡を行う会議体であります。

これらの会議体を通じ、当社グループに重要な影響を与える事項についての情報共有とその対応策について協議しております。また、法律上の疑義のある事項については、顧問弁護士からの助言を得ることとしております。

i 会計監査の状況

当社は、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、独立した立場からの会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

新日本有限責任監査法人 指定有限責任社員 業務執行社員 小林 幸宏

新日本有限責任監査法人 指定有限責任社員 業務執行社員 大橋 正明

（注）継続監査年数は7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に係わる補助者は公認会計士8名、公認会計士試験合格者11名であります。

役員報酬の内容

取締役を支払った報酬総額	97,200千円（うち社外取締役 3,000千円）
監査役を支払った報酬総額	10,800千円（うち社外監査役 2,400千円）

中間配当

当社は、株主への利益還元の機動性を確保するため、取締役会の決議により、毎年6月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当ができる旨を定款に定めております。

自己株式取得の決定機関

当社は、資本効率の向上と機動的な資本政策の遂行を目的とし、会社法第165条第2項に基づき、取締役会の決議により、自己株式の取得を可能にする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とし、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	28,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	28,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、前連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、前事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）及び前事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）並びに当連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）及び当事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	633,622	544,900
受取手形及び売掛金	1,567,586 ₁	1,261,102 ₁
たな卸資産	194,417	-
商品及び製品	-	19,593
仕掛品	-	98,492 ₂
原材料及び貯蔵品	-	29,213
繰延税金資産	88,164	59,881
未収還付法人税等	-	12,207
その他	105,760	127,749
貸倒引当金	-	126
流動資産合計	2,589,552	2,153,014
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	252,381 ₃	252,970 ₃
減価償却累計額	104,860	114,445
建物及び構築物(純額)	147,521	138,525
機械装置及び運搬具	33,194	31,964
減価償却累計額	27,932	28,549
機械装置及び運搬具(純額)	5,262	3,414
土地	136,510 ₃	136,510 ₃
その他	219,684	215,911
減価償却累計額	162,672	180,122
その他(純額)	57,011	35,788
有形固定資産合計	346,306	314,239
無形固定資産		
のれん	751,094	416,972
その他	106,625	83,785
無形固定資産合計	857,720	500,757
投資その他の資産		
投資有価証券	12,732	6,661
繰延税金資産	59,973	61,379
その他	133,915	129,357
貸倒引当金	10,780	10,780
投資その他の資産合計	195,841	186,618
固定資産合計	1,399,867	1,001,615
資産合計	3,989,420	3,154,629

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	215,645	128,429
短期借入金	³ 465,000	³ 170,015
未払金	296,245	231,241
未払法人税等	177,860	-
賞与引当金	106,215	90,159
受注損失引当金	-	² 398
その他	233,562	182,361
流動負債合計	1,494,529	802,604
固定負債		
退職給付引当金	105,921	132,358
その他	16,945	929
固定負債合計	122,866	133,287
負債合計	1,617,396	935,892
純資産の部		
株主資本		
資本金	893,682	893,682
資本剰余金	848,682	848,682
利益剰余金	659,179	533,701
自己株式	44,932	69,436
株主資本合計	2,356,610	2,206,629
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,587	1,771
為替換算調整勘定	-	454
評価・換算差額等合計	1,587	1,317
少数株主持分	13,826	13,425
純資産合計	2,372,023	2,218,737
負債純資産合計	3,989,420	3,154,629

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
売上高	6,127,078	5,507,201
売上原価	4,280,569	¹ 4,090,225
売上総利益	1,846,508	1,416,976
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 1,335,512	^{2, 3} 1,378,968
営業利益	510,996	38,007
営業外収益		
受取利息	1,569	842
受取配当金	47	238
受取事務手数料	2,474	443
確定拠出年金返還金	884	381
雇用調整助成金	-	109,642
その他	1,139	2,264
営業外収益合計	6,115	113,813
営業外費用		
支払利息	4,896	2,740
支払融資手数料	5,605	5,678
株式交付費	1,141	-
その他	2,723	1,549
営業外費用合計	14,367	9,968
経常利益	502,743	141,852
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 251	⁴ 10
投資有価証券売却益	-	14,377
特別利益合計	251	14,387
特別損失		
固定資産除却損	⁵ 412	⁵ 211
投資有価証券評価損	1,748	-
貸倒引当金繰入額	2,790	-
退職給付制度移行に伴う損失	-	1,858
前期損益修正損	-	⁶ 1,259
特別損失合計	4,950	3,328
税金等調整前当期純利益	498,044	152,911
法人税、住民税及び事業税	359,734	184,550
法人税等調整額	7,437	29,105
法人税等合計	352,297	213,655
少数株主損失()	-	837
当期純利益又は当期純損失()	145,747	59,907

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	867,600	893,682
当期変動額		
新株の発行	26,082	-
当期変動額合計	26,082	-
当期末残高	893,682	893,682
資本剰余金		
前期末残高	822,600	848,682
当期変動額		
新株の発行	26,082	-
当期変動額合計	26,082	-
当期末残高	848,682	848,682
利益剰余金		
前期末残高	580,686	659,179
当期変動額		
剰余金の配当	67,254	65,570
当期純利益又は当期純損失()	145,747	59,907
当期変動額合計	78,493	125,477
当期末残高	659,179	533,701
自己株式		
前期末残高	-	44,932
当期変動額		
自己株式の取得	44,932	24,503
当期変動額合計	44,932	24,503
当期末残高	44,932	69,436
株主資本合計		
前期末残高	2,270,886	2,356,610
当期変動額		
新株の発行	52,164	-
剰余金の配当	67,254	65,570
当期純利益又は当期純損失()	145,747	59,907
自己株式の取得	44,932	24,503
当期変動額合計	85,724	149,980
当期末残高	2,356,610	2,206,629

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	480	1,587
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,068	3,358
当期変動額合計	2,068	3,358
当期末残高	1,587	1,771
為替換算調整勘定		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	454
当期変動額合計	-	454
当期末残高	-	454
少数株主持分		
前期末残高	-	13,826
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,826	400
当期変動額合計	13,826	400
当期末残高	13,826	13,425
純資産合計		
前期末残高	2,270,405	2,372,023
当期変動額		
新株の発行	52,164	-
剰余金の配当	67,254	65,570
当期純利益又は当期純損失（ ）	145,747	59,907
自己株式の取得	44,932	24,503
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,894	3,305
当期変動額合計	101,618	153,286
当期末残高	2,372,023	2,218,737

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1 日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1 日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	498,044	152,911
減価償却費	81,274	75,059
長期前払費用償却額	558	896
のれん償却額	323,766	334,122
賞与引当金の増減額（ は減少）	12,019	16,056
退職給付引当金の増減額（ は減少）	15,047	26,437
受取利息及び受取配当金	1,617	1,081
支払利息	4,896	2,740
固定資産除却損	412	211
株式交付費	1,141	-
投資有価証券売却損益（ は益）	-	14,377
売上債権の増減額（ は増加）	278,649	306,857
たな卸資産の増減額（ は増加）	72,939	47,119
その他の流動資産の増減額（ は増加）	9,915	19,428
仕入債務の増減額（ は減少）	22,333	87,497
その他の流動負債の増減額（ は減少）	36,587	73,594
その他の固定負債の増減額（ は減少）	19,180	16,016
未払消費税等の増減額（ は減少）	11,152	34,011
その他	4,286	514
小計	626,744	684,803
利息及び配当金の受取額	1,617	1,065
利息の支払額	5,110	2,548
法人税等の支払額	396,508	376,353
営業活動によるキャッシュ・フロー	226,743	306,965
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	48,000	48,000
定期預金の払戻による収入	48,000	48,000
投資有価証券の取得による支出	8,340	22,856
投資有価証券の売却による収入	-	37,717
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 71,339	1,035
有形固定資産の取得による支出	27,088	4,125
無形固定資産の取得による支出	30,504	18,415
長期前払費用の取得による支出	1,733	246
その他	12,163	3,537
投資活動によるキャッシュ・フロー	151,168	5,423

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	35,000	294,984
社債の償還による支出	50,000	-
自己株式の取得による支出	44,932	24,503
株式の発行による収入	48,947	-
配当金の支払額	65,942	71,734
財務活動によるキャッシュ・フロー	146,927	391,223
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	958
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	71,353	88,722
現金及び現金同等物の期首残高	686,976	615,622
現金及び現金同等物の期末残高	1 615,622	1 526,900

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 3社 連結子会社名 株式会社M C O R 株式会社バイナス SAS SB Traduction</p> <p>なお、平成20年10月21日に株式会社バイナスの株式を、平成20年12月16日にSAS SB Traductionの株式を新たに取得したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 ただし、株式会社バイナス及びSAS SB Traductionは、いずれもみなし取得日を当連結会計年度末としているため、貸借対照表のみを連結しております。</p>	<p>連結子会社の数 3社 連結子会社名 株式会社M C O R 株式会社バイナス SAS SB Traduction</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 (イ) その他有価証券 (時価のあるもの) 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>ロ たな卸資産 (イ) 商品 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(ロ) 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(ハ) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>イ 有価証券 (イ) その他有価証券 (時価のあるもの) 同左</p> <p>ロ たな卸資産 (イ) 商品 総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)を採用しております。</p> <p>(ロ) 仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)を採用しております。</p> <p>(ハ) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10年～50年 機械装置及び運搬具 4年～10年</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。 また、市場販売目的のソフトウェアについては、残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額と見込販売収益に基づく償却額のいずれか大きい金額を計上しております。</p> <p>二 長期前払費用 均等償却しております。</p>	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>二 長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p>	
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において、将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積ることができるものについて、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。 (追加情報) 当連結会計年度末において、損失の発生が見込まれる受注契約が発生したため、翌連結会計年度以降の当該損失見込額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
	二 退職給付引当金 国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務（簡便法）に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。	二 退職給付引当金 国内連結子会社のうち1社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務（簡便法）に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、のれんが発生した都度、かつ子会社ごとに判断し、その金額の重要性が乏しい場合を除き、子会社の実態に基づいた適切な償却期間において均等償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。	同左

【会計処理方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(1) リース取引に関する会計基準等の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(2) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産については、従来、原価法を採用しておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(3) 連結財務諸表作成における存外子会社の会計処理に関する当面の取扱い</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における存外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ39,934千円、132,535千円、21,948千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(重要な減価償却資産の減価償却の方法)</p> <p>当連結会計年度から法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
<p>1. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 4,823 千円</p>	<p>1. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 2,709 千円</p>
<p>2. 仕掛品及び受注損失引当金</p> <p>損失の発生が見込まれる受注契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失が見込まれる受注契約に係る仕掛品のうち受注損失引当金に対応する額は3,564千円であります。</p>	<p>2. 仕掛品及び受注損失引当金</p> <p>損失の発生が見込まれる受注契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失が見込まれる受注契約に係る仕掛品のうち受注損失引当金に対応する額は3,564千円であります。</p>
<p>3. 担保に供している資産及びその対応債務 (担保に供している資産)</p> <p style="text-align: right;">建物 112,091 千円</p> <p style="text-align: right;">土地 44,805 千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 156,896 千円</p> <p>(対応する債務)</p> <p style="text-align: right;">短期借入金 100,000 千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 100,000 千円</p>	<p>3. 担保に供している資産及びその対応債務 (担保に供している資産)</p> <p style="text-align: right;">建物 106,297 千円</p> <p style="text-align: right;">土地 44,805 千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 151,102 千円</p> <p>(対応する債務)</p> <p style="text-align: right;">短期借入金 30,000 千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 30,000 千円</p>
<p>4. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額 1,950,000 千円</p> <p style="text-align: right;">借入実行残高 465,000 千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">差引額 1,485,000 千円</p>	<p>4. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額 2,150,000 千円</p> <p style="text-align: right;">借入実行残高 170,000 千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">差引額 1,980,000 千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																																				
<p>2. 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">166,840千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">177,420千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,540千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">5,369千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">323,766千円</td> </tr> <tr> <td>求人費</td> <td style="text-align: right;">28,728千円</td> </tr> <tr> <td>管理諸費</td> <td style="text-align: right;">33,366千円</td> </tr> <tr> <td>営業支援費</td> <td style="text-align: right;">170,154千円</td> </tr> </table> <p>3. 一般管理費に含まれる研究開発費は4,000千円であります。</p> <p>4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車輜及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">251千円</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">固定資産除却損 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">378</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">412</td> </tr> </tbody> </table>	役員報酬	166,840千円	給与手当	177,420千円	賞与引当金繰入額	15,540千円	退職給付費用	5,369千円	のれん償却額	323,766千円	求人費	28,728千円	管理諸費	33,366千円	営業支援費	170,154千円	車輜及び運搬具	251千円		固定資産除却損 (千円)	建物	33	工具、器具及び備品	378	合計	412	<p>1. 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は398千円であります。</p> <p>2. 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">201,085千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">191,623千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,510千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">6,589千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">334,122千円</td> </tr> <tr> <td>求人費</td> <td style="text-align: right;">5,508千円</td> </tr> <tr> <td>管理諸費</td> <td style="text-align: right;">39,698千円</td> </tr> <tr> <td>営業支援費</td> <td style="text-align: right;">211,001千円</td> </tr> </table> <p>3. 一般管理費に含まれる研究開発費は9,232千円であります。</p> <p>4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">10千円</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">固定資産除却損 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輜及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">149</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">211</td> </tr> </tbody> </table> <p>6. 前期損益修正損は、過年度売上高の修正によるものであります。</p>	役員報酬	201,085千円	給与手当	191,623千円	賞与引当金繰入額	8,510千円	退職給付費用	6,589千円	のれん償却額	334,122千円	求人費	5,508千円	管理諸費	39,698千円	営業支援費	211,001千円	工具、器具及び備品	10千円		固定資産除却損 (千円)	車輜及び運搬具	61	工具、器具及び備品	149	合計	211
役員報酬	166,840千円																																																				
給与手当	177,420千円																																																				
賞与引当金繰入額	15,540千円																																																				
退職給付費用	5,369千円																																																				
のれん償却額	323,766千円																																																				
求人費	28,728千円																																																				
管理諸費	33,366千円																																																				
営業支援費	170,154千円																																																				
車輜及び運搬具	251千円																																																				
	固定資産除却損 (千円)																																																				
建物	33																																																				
工具、器具及び備品	378																																																				
合計	412																																																				
役員報酬	201,085千円																																																				
給与手当	191,623千円																																																				
賞与引当金繰入額	8,510千円																																																				
退職給付費用	6,589千円																																																				
のれん償却額	334,122千円																																																				
求人費	5,508千円																																																				
管理諸費	39,698千円																																																				
営業支援費	211,001千円																																																				
工具、器具及び備品	10千円																																																				
	固定資産除却損 (千円)																																																				
車輜及び運搬具	61																																																				
工具、器具及び備品	149																																																				
合計	211																																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	33,375	630	-	34,005
合計	33,375	630	-	34,005
自己株式				
普通株式(注)2	-	1,020	-	1,020
合計	-	1,020	-	1,020

(注)1. 普通株式の増加630株は、オーバーアロートメントによる売出しに関連した第三者割当増資によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の増加1,020株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月26日 定時株主総会	普通株式	40,050	1,200	平成19年12月31日	平成20年3月27日
平成20年8月8日 取締役会	普通株式	27,204	800	平成20年6月30日	平成20年9月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月26日 定時株主総会	普通株式	39,582	利益剰余金	1,200	平成20年 12月31日	平成21年 3月27日

当連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	34,005	-	-	34,005
合計	34,005	-	-	34,005
自己株式				
普通株式（注）	1,020	500	-	1,520
合計	1,020	500	-	1,520

（注） 普通株式の自己株式の増加500株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年3月26日 定時株主総会	普通株式	39,582	1,200	平成20年12月31日	平成21年3月27日
平成21年8月7日 取締役会	普通株式	25,988	800	平成21年6月30日	平成21年9月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	38,982	利益剰余金	1,200	平成21年 12月31日	平成22年 3月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">633,622千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">18,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">615,622千円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに株式会社バイナス及びSAS SB Traductionを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社バイナス及びSAS SB Traductionの株式の取得価額と株式会社バイナス及びSAS SB Traduction取得のための支出(純額)との関係は次の通りであります。</p> <p>(株式会社バイナス)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">154,262千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,350千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">86,885千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">123,398千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)バイナス株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">120,100千円</td> </tr> <tr> <td>(株)バイナス現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">48,418千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：(株)バイナス取得のための支出 (SAS SB Traduction)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71,681千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">45,071千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,861千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">16,676千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">20,717千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">13,826千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">SAS SB Traduction株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,067千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">1,035千円</td> </tr> <tr> <td>SAS SB Traduction現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">30,373千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：SAS SB Traduction取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">342千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	633,622千円	預入期間が3か月を超える定期預金	18,000千円	現金及び現金同等物	615,622千円	流動資産	154,262千円	固定資産	2,350千円	のれん	86,885千円	流動負債	123,398千円	(株)バイナス株式の取得価額	120,100千円	(株)バイナス現金及び現金同等物	48,418千円	差引：(株)バイナス取得のための支出 (SAS SB Traduction)	71,681千円	流動資産	45,071千円	固定資産	3,861千円	のれん	16,676千円	流動負債	20,717千円	少数株主持分	13,826千円	SAS SB Traduction株式の取得価額	31,067千円	未払金	1,035千円	SAS SB Traduction現金及び現金同等物	30,373千円	差引：SAS SB Traduction取得のための支出	342千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">544,900千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">18,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">526,900千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	544,900千円	預入期間が3か月を超える定期預金	18,000千円	現金及び現金同等物	526,900千円
現金及び預金勘定	633,622千円																																												
預入期間が3か月を超える定期預金	18,000千円																																												
現金及び現金同等物	615,622千円																																												
流動資産	154,262千円																																												
固定資産	2,350千円																																												
のれん	86,885千円																																												
流動負債	123,398千円																																												
(株)バイナス株式の取得価額	120,100千円																																												
(株)バイナス現金及び現金同等物	48,418千円																																												
差引：(株)バイナス取得のための支出 (SAS SB Traduction)	71,681千円																																												
流動資産	45,071千円																																												
固定資産	3,861千円																																												
のれん	16,676千円																																												
流動負債	20,717千円																																												
少数株主持分	13,826千円																																												
SAS SB Traduction株式の取得価額	31,067千円																																												
未払金	1,035千円																																												
SAS SB Traduction現金及び現金同等物	30,373千円																																												
差引：SAS SB Traduction取得のための支出	342千円																																												
現金及び預金勘定	544,900千円																																												
預入期間が3か月を超える定期預金	18,000千円																																												
現金及び現金同等物	526,900千円																																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)				当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
その他(工具、器具及び備品)	13,168	7,347	5,821	その他(工具、器具及び備品)	13,168	10,396	2,772
その他(ソフトウェア)	5,400	4,140	1,260	その他(ソフトウェア)	5,400	5,220	180
合計	18,568	11,487	7,081	合計	18,568	15,616	2,952
2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 4,365千円 1年超 3,247千円 合計 7,612千円				2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 2,693千円 1年超 553千円 合計 3,247千円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 6,925千円 減価償却費相当額 6,310千円 支払利息相当額 532千円				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 4,637千円 減価償却費相当額 4,129千円 支払利息相当額 304千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)			
1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)
その他(工具、器具及び備品)	-	-	-
合計	-	-	-
2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			- 千円
1年超			- 千円
合計			- 千円
なお、貸主側の未経過リース料期末残高相当額は、転リース取引にかかるものです。			
3. 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額			
受取リース料			1,507千円
減価償却費			291千円
受取利息相当額			78千円
4. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成20年12月31日)			当連結会計年度 (平成21年12月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	8,340	10,980	2,640	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	8,340	10,980	2,640	-	-	-
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	1,752	1,752	-	9,608	6,661	2,947
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	1,752	1,752	-	9,608	6,661	2,947
合計	10,092	12,732	2,640	9,608	6,661	2,947	

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、1,748千円の減損処理を行っております。

また、当該株式の減損処理にあたっては、各連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)			当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
-	-	-	37,980	14,377	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1. 取引の状況に関する事項 当社及び連結子会社は当連結会計年度において、デリバティブ取引を一切行っておりません。	1. 取引の状況に関する事項 同左
2. 取引の時価等に関する事項 該当事項はありません。	2. 取引の時価等に関する事項 同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社と国内連結子会社1社は、前払退職金及び確定拠出年金制度を採用しております。また、国内連結子会社1社は確定給付型制度として退職一時金制度を採用しております。

なお、国内連結子会社1社は、平成21年9月1日付をもって、従来の退職一時金制度から前払退職金と確定拠出年金制度に移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	105,921	132,358
(2) 連結貸借対照表計上額純額(千円)	105,921	132,358
(3) 退職給付引当金(千円)	105,921	132,358

(注) 前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

(1) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

(2) 当社は前連結会計年度に前払退職金及び確定拠出年金制度へと移行したため、国内連結子会社1社のみの金額であります。

なお、退職一時金制度から前払退職金及び確定拠出年金制度への資産移管額は76,153千円であり、前連結会計年度から4年間で支払うこととしております。当連結会計年度末時点での未移管額は33,890千円で、未払金(流動負債)、長期未払金(固定負債「その他」)に計上しております。

当連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

(1) 国内連結子会社1社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

(2) 当社と国内連結子会社1社は、前払退職金及び確定拠出年金制度へと移行したため、国内連結子会社1社のみの金額であります。

なお、退職一時金制度から前払退職金及び確定拠出年金制度への資産移管額は78,011千円であり、制度移行時から4年間で支払うこととしております。当連結会計年度末時点での未移管額は16,569千円で、未払金(流動負債)、長期未払金(固定負債「その他」)に計上しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
退職給付費用		
勤務費用(千円)	24,457	26,712
確定拠出年金への掛金支払額(千円)	31,442	31,917
前払退職金支給額(千円)	410	366
計(千円)	56,310	58,996

(注) 前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

(1) 国内連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。

当連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

(1) 国内連結子会社1社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。

(2) 上記退職給付費用以外に国内連結子会社1社の退職金制度移行による「退職給付制度移行に伴う損失」(特別損失)として、1,858千円を計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
会計基準変更時差異は発生しておりません。 また、国内連結子会社は簡便法を採用しているため、基礎率等については記載しておりません。	会計基準変更時差異は発生しておりません。 また、国内連結子会社1社は簡便法を採用しているため、基礎率等については記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年3月25日
	第1回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社従業員等 164名 当社子会社従業員 142名
株式の種類別ストック・オプション数	普通株式 1,383株
付与日	平成18年12月15日
権利確定条件	新株予約権発行時において当社または当社子会社の取締役、相談役、顧問および従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社、当社子会社または当社の関係会社の取締役、相談役、顧問または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合または相続により新株予約権を取得した場合はこの限りではない。 新株予約権発行時において社外のコンサルタントであった者は、新株予約権行使時においても当社との間でコンサルタント契約を締結していることを要する。また、社外のコンサルタントは、新株予約権の行使に先立ち、当該行使に係る新株予約権の数および行使の時期について、当社取締役会の承認を要するものとする。
対象勤務期間	対象期間の定めはありません
権利行使期間	自平成20年4月1日至平成25年3月31日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年3月25日
	第1回新株予約権
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	1,345
付与	
失効	4
権利確定	1,341
未確定残	
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	
権利確定	1,341
権利行使	
失効	116
未行使残	1,225

単価情報

		第1回新株予約権
権利行使価格	(円)	154,380
行使時平均株価	(円)	
公平な評価単価(付与日)	(円)	

(注) 「公平な評価単価(付与日)」につきましては、付与時点において当社は未公開会社であったため、公平な評価単価に代えて本源的価値の見積りによっておりますが、付与日における本源的価値はないため記載しておりません。

2. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみを反映させる方法を採用しております。

3. ストック・オプションの当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

当連結会計年度末における本源的価値の合計額	0円
当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額	0円

当連結会計年度（自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年 3月25日
	第 1 回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社従業員等 164名 当社子会社従業員 142名
株式の種類別ストック・オプション数	普通株式 1,383株
付与日	平成18年12月15日
権利確定条件	<p>新株予約権発行時において当社または当社子会社の取締役、相談役、顧問および従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社、当社子会社または当社の関係会社の取締役、相談役、顧問または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合または相続により新株予約権を取得した場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権発行時において社外のコンサルタントであった者は、新株予約権行使時においても当社との間でコンサルタント契約を締結していることを要する。また、社外のコンサルタントは、新株予約権の行使に先立ち、当該行使に係る新株予約権の数および行使の時期について、当社取締役会の承認を要するものとする。</p>
対象勤務期間	対象期間の定めはありません
権利行使期間	自 平成20年 4月 1日 至 平成25年 3月31日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年 3月25日
	第 1 回新株予約権
権利確定前 (株) 前連結会計年度末 付与 失効 権利確定 未確定残	
権利確定後 (株) 前連結会計年度末 権利確定 権利行使 失効 未行使残	1,225 14 1,211

単価情報

		第1回新株予約権
権利行使価格	(円)	154,380
行使時平均株価	(円)	
公平な評価単価(付与日)	(円)	

(注) 「公平な評価単価(付与日)」につきましては、付与時点において当社は未公開会社であったため、公平な評価単価に代えて本源的価値の見積りによっておりますが、付与日における本源的価値はないため記載しておりません。

2. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみを反映させる方法を採用しております。

3. ストック・オプションの当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

当連結会計年度末における本源的価値の合計額	0円
当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額	0円

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

パーチェス法の適用

1. 被取得企業の名称及びその事業内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1)被取得企業の名称及びその事業内容

株式会社バイナス	機械及び部品の設計、製作、販売
SAS SB Traduction	技術マニュアル多言語翻訳、ソフトウェアローカリゼーション

(2)企業結合を行った主な理由

株式会社バイナス	同社の子会社化によって、当社が保有する設計技術との連動により、当社の主要な顧客である製造業において、生産設備の設計から製作まで一貫した受注体制が整うこととなり、これによる事業基盤の強化を目的としております。
SAS SB Traduction	SAS SB Traductionの持つノウハウ、国際的なネットワークと、当社の事業のひとつであるドキュメンテーション事業が保有する多言語マニュアル制作技術を連動させることを目的としております。また同社を子会社化することで、迅速かつ直接的に経営施策を行うことが可能となります。

(3)企業結合日

株式会社バイナス	平成20年10月21日
SAS SB Traduction	平成20年12月16日

(4)企業結合の法的形式

株式会社バイナス、SAS SB Traductionのいずれも、現金による株式の取得であります。

(5)結合後企業の名称

株式会社バイナス、SAS SB Traductionのいずれも、結合後に名称の変更はありません。

(6)取得した議決権比率

株式会社バイナス	100%
SAS SB Traduction	51%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

株式会社バイナス、SAS SB Traductionのいずれも、みなし取得日を当連結会計年度末日としているため、連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価

(株式会社バイナス)	(SAS SB Traduction)
株式の購入代価(現金)	株式の購入代価(現金)
120,000千円	28,841千円
付随費用	付随費用
100千円	2,225千円
<u>取得価額</u>	<u>取得価額</u>
120,100千円	31,067千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1)発生したのれん

株式会社バイナス	86,885千円
SAS SB Traduction	16,676千円

(2)発生原因

株式会社バイナス及びSAS SB Traductionの今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

(3)償却方法及び償却期間

株式会社バイナス、SAS SB Traductionのいずれも10年間にわたる均等償却としております。

5. 企業結合日に受入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(株式会社バイナス)		(SAS SB Traduction)	
流動資産	154,262千円	流動資産	45,071千円
固定資産	2,350千円	固定資産	3,861千円
資産合計	156,612千円	資産合計	48,933千円
流動負債	123,398千円	流動負債	20,717千円
負債合計	123,398千円	負債合計	20,717千円

6. 当該企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定したときの当連結会計年度の連結損益計算書への影響額の概算額

(株式会社バイナス)		(SAS SB Traduction)	
売上高	507,657千円	売上高	20,443千円
営業利益	23,929千円	営業利益	20,303千円
経常利益	25,246千円	経常利益	20,918千円
税金等調整前当期純利益	30,626千円	税金等調整前当期純利益	19,879千円
当期純利益	24,664千円	当期純利益	5,813千円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高および損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高および損益情報との差額を影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

当連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	未払事業税
賞与引当金	賞与引当金
退職給付引当金	退職給付引当金
確定拠出年金移行に伴う未払金	確定拠出年金移行に伴う未払金
ゴルフ会員権評価損	ゴルフ会員権評価損
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額
少額減価償却資産(費用処理)	少額減価償却資産(費用処理)
繰越欠損金	繰越欠損金
その他	その他
繰延税金資産合計	繰延税金資産小計
	評価性引当額
	繰延税金資産合計
繰延税金負債	繰延税金負債
前払確定労働保険料	前払確定労働保険料
その他有価証券評価差額金	その他
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
住民税均等割等	住民税均等割等
のれん償却額	のれん償却額
連結法人間取引調整額	連結法人間取引調整額
その他	その他
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

	技術システム開発事業 (千円)	エンジニアリング事業 (千円)	ドキュメンテーション事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,168,352	764,611	2,194,114	6,127,078		6,127,078
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	31,745	40,953	12,536	85,235	(85,235)	
計	3,200,097	805,565	2,206,650	6,212,313	(85,235)	6,127,078
営業費用	3,168,165	631,528	1,418,417	5,218,111	397,970	5,616,081
営業利益(又は営業損失)	31,932	174,036	788,233	994,202	(483,205)	510,996
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	2,081,577	480,328	986,038	3,547,943	441,476	3,989,420
減価償却費	15,406	25,208	16,091	56,706	24,567	81,274
資本的支出	20,176	9,773	16,099	46,050	13,609	59,659

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

(1) 技術システム開発事業

自動車開発部門等における技術システムの開発・運用

(2) エンジニアリング事業

設計支援、解析支援、設計CAD支援、生産技術支援

(3) ドキュメンテーション事業

取扱説明書、パーツガイド、整備解説書、WEBコンテンツ、CGアニメーション、eラーニング、技術プレゼン資料、多言語翻訳

3. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は484,861千円であり、その主な内容は、提出会社の管理部門等に係る費用であります。

4. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は476,313千円であり、その主な内容は、提出会社における余資運用資金(現預金及び有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

	技術システム開発事業 (千円)	エンジニアリング事業 (千円)	ドキュメンテーション事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,724,114	1,014,216	1,768,869	5,507,201		5,507,201
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	10,421	41,453	69,152	121,026	(121,026)	
計	2,734,535	1,055,669	1,838,021	5,628,227	(121,026)	5,507,201
営業費用	2,860,531	1,016,728	1,313,056	5,190,315	278,877	5,469,193
営業利益(又は営業損失)	(125,995)	38,941	524,965	437,911	(399,904)	38,007
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	1,488,338	441,105	764,792	2,694,236	460,393	3,154,629
減価償却費	14,463	22,206	14,510	51,181	23,878	75,059
資本的支出	10,252	2,141	9,030	21,425	(951)	20,473

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

(1) 技術システム開発事業

自動車開発部門等における技術システムの開発・運用

(2) エンジニアリング事業

設計支援、解析支援、設計CAD支援、生産技術支援、ロボット・システムの製造、FAエンジニアリング

(3) ドキュメンテーション事業

取扱説明書、パーツガイド、整備解説書、WEBコンテンツ、CGアニメーション、eラーニング、技術プレゼン資料、多言語翻訳

3. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は402,563千円であり、その主な内容は、提出会社の管理部門等に係る費用であります。

4. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は503,022千円であり、その主な内容は、提出会社における余資運用資金（現預金及び有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

当連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

当連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

いずれの連結会計年度においても、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名又は会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員の近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	SAS SB Traduction	Clermont Ferrand FRANCE	ユーロ 37,000	技術文書翻訳業務	（所有） 直接 51.0			翻訳、編集業務の委託 (注)1,2	49,975	-	-
								翻訳データの維持管理委託 (注)1,3	20,498	-	-

- (注) 1. SAS SB Traductionは、フランスに所在する企業であるため、取引に係る消費税等は課税されておりません。
2. 翻訳・編集の発注価格については、委託する業務の内容および仕様を双方で協議の上、発注の都度決定しております。
3. 翻訳データの維持管理委託については、データ量などを勘案し、交渉の上、決定しております。
4. SAS SB Traductionは、当連結会計年度に連結子会社となりましたが、当連結会計年度は貸借対照表のみ連結しておりますので、期末残高は記載せず、取引金額のみを記載しております。
5. SAS SB Traductionは、「子会社等」にも該当しておりますが、ここでの記載と重複するため省略しております。

当連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり純資産額 71,493円03銭	1株当たり純資産額 67,887円09銭
1株当たり当期純利益金額 4,300円36銭	1株当たり当期純損失金額 1,832円70銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、希薄化効果を有していないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成20年12月31日)	当連結会計年度末 (平成21年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,372,023	2,218,737
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	13,826	13,425
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,358,197	2,205,312
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数(株)	32,985	32,485

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	145,747	59,907
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	145,747	59,907
期中平均株式数(株)	33,891	32,688
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数 1,225 個) 詳細は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約 権等の状況」に記載のとおりで あります。	新株予約権1種類 (新株予約権の数 1,211 個) 詳細は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等 の状況」に記載のとおりで あり ます。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)												
	<p>平成22年2月15日開催の取締役会において、信託型従業員持株インセンティブ・プランの導入及び第三者割当による自己株式処分の決議を行っております。また、このプランの導入に伴い、CDS従業員持株会専用信託(以下「従持信託」という。)に対し、当社は第三者割当による自己株式処分をし、当社代表取締役社長は保有する当社株式を譲渡しております。</p> <p>(1) 信託型従業員持株インセンティブ・プラン導入の目的</p> <p>従業員にインセンティブを付与することにより、中長期的な企業価値向上の実現を目指すことを目的としております。</p> <p>(2) 信託型従業員持株インセンティブ・プランの概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当社が、受益者適格要件を充足する従業員持株会の会員を受益者とした従持信託を設定します。 ・従持信託は銀行から当社株式の取得に必要な資金の借入を行います。当該借入に当たっては、当社、従持信託、銀行の三者間で従持信託の行う借入に対して保証契約を締結します。当社は、当該保証契約に基づき、従持信託の借入について保証を行い、その対価として保証料を従持信託から受け取ります。 ・従持信託は信託期間内に従業員持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を当社及び当社代表取締役社長芝崎晶紀より取得します。 ・従持信託は信託期間を通じ、取得した当社株式を、一定の計画に従って継続的に従業員持株会に時価で売却します。 ・従持信託は従業員持株会への当社株式の売却により受け入れた株式売却代金及び保有する当社株式に係る配当金をもって、借入の元利金等返済に充当します。 ・従持信託が保有する当社株式については、受益者のために選定された信託管理人が議決権行使等の指図を行います。 ・信託終了時に信託内に残余財産がある場合には、受益者適格要件を充足する従業員持株会の会員に分配されます。 ・信託終了時に借入が残っている場合には、保証契約に基づき、当社が弁済します。 <p>(3) 第三者割当による自己株式処分の要領</p> <table border="0"> <tr> <td>処分株式</td> <td>普通株式 1,000株</td> </tr> <tr> <td>処分価額</td> <td>1株につき 金44,000円</td> </tr> <tr> <td>処分価額の総額</td> <td>44,000,000円</td> </tr> <tr> <td>払込期日</td> <td>平成22年3月3日</td> </tr> <tr> <td>処分先及び株式数</td> <td>野村信託銀行株式会社(CDS従業員持株会専用信託口)に1,000株を割り当てる</td> </tr> <tr> <td>処分後の自己株式数</td> <td>520株</td> </tr> </table>	処分株式	普通株式 1,000株	処分価額	1株につき 金44,000円	処分価額の総額	44,000,000円	払込期日	平成22年3月3日	処分先及び株式数	野村信託銀行株式会社(CDS従業員持株会専用信託口)に1,000株を割り当てる	処分後の自己株式数	520株
処分株式	普通株式 1,000株												
処分価額	1株につき 金44,000円												
処分価額の総額	44,000,000円												
払込期日	平成22年3月3日												
処分先及び株式数	野村信託銀行株式会社(CDS従業員持株会専用信託口)に1,000株を割り当てる												
処分後の自己株式数	520株												

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)										
	<p>(4) 当社代表取締役社長保有の当社株式譲渡の要領</p> <table border="0"> <tr> <td>譲渡株式</td> <td>普通株式 1,590株</td> </tr> <tr> <td>譲渡価額</td> <td>1株につき 金44,650円</td> </tr> <tr> <td>譲渡価額の総額</td> <td>70,993,500円</td> </tr> <tr> <td>譲渡期日</td> <td>平成22年2月17日</td> </tr> <tr> <td>譲渡先</td> <td>野村信託銀行株式会社 (C D S 従業員持株会専用信託口)</td> </tr> </table> <p>(5) 処分及び譲渡の理由</p> <p>第三者割当による自己株式処分及び当社代表取締役社長保有の当社株式譲渡は、信託型従業員持株インセンティブ・プランの導入のために設定されたC D S 従業員持株会専用信託口に対して行うものであります。</p> <p>また、自己株式の処分により調達する資金については、運転資金に充当する予定であります。</p>	譲渡株式	普通株式 1,590株	譲渡価額	1株につき 金44,650円	譲渡価額の総額	70,993,500円	譲渡期日	平成22年2月17日	譲渡先	野村信託銀行株式会社 (C D S 従業員持株会専用信託口)
譲渡株式	普通株式 1,590株										
譲渡価額	1株につき 金44,650円										
譲渡価額の総額	70,993,500円										
譲渡期日	平成22年2月17日										
譲渡先	野村信託銀行株式会社 (C D S 従業員持株会専用信託口)										

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	465,000	170,015	0.819	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	465,000	170,015	-	-

(注)平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均の利息を記載しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日	第2四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第3四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第4四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日
売上高(千円)	1,544,885	1,291,358	1,192,318	1,478,639
税金等調整前四半期純利益金額(千円)	95,296	8,846	33,405	82,174
四半期純利益金額(千円)	19,867	35,291	60,364	15,881
1株当たり四半期純利益金額(円)	602.30	1,075.78	1,858.23	488.87

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

特記事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	182,556	215,024
受取手形	1 21,042	1 12,802
売掛金	2 789,144	2 533,407
仕掛品	59,508	3 65,421
貯蔵品	2,150	-
原材料及び貯蔵品	-	1,836
前払費用	24,476	20,902
繰延税金資産	28,365	13,999
未収還付法人税等	-	36,395
その他	12,556	26,380
流動資産合計	1,119,801	926,170
固定資産		
有形固定資産		
建物	4 219,912	4 219,912
減価償却累計額	85,567	93,590
建物（純額）	134,344	126,322
構築物	16,692	16,692
減価償却累計額	12,803	13,428
構築物（純額）	3,889	3,264
機械及び装置	9,596	9,596
減価償却累計額	9,077	9,133
機械及び装置（純額）	518	462
車両及び運搬具	20,246	17,056
減価償却累計額	15,770	14,457
車両及び運搬具（純額）	4,476	2,599
工具、器具及び備品	170,561	165,760
減価償却累計額	131,889	141,527
工具、器具及び備品（純額）	38,671	24,232
土地	4 135,701	4 135,701
有形固定資産合計	317,601	292,582
無形固定資産		
ソフトウェア	86,062	57,435
その他	3,398	3,398
無形固定資産合計	89,461	60,833
投資その他の資産		
投資有価証券	12,732	6,661
関係会社株式	2,352,057	2,352,057
出資金	700	700

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
長期前払費用	1,367	528
繰延税金資産	12,611	7,768
敷金及び保証金	74,226	71,574
その他	15,850	15,850
貸倒引当金	10,780	10,780
投資その他の資産合計	2,458,764	2,444,359
固定資産合計	2,865,826	2,797,775
資産合計	3,985,628	3,723,945
負債の部		
流動負債		
買掛金	² 32,024	² 13,138
短期借入金	⁴ 415,000	⁴ 80,000
未払金	180,051	156,445
未払費用	3,599	2,718
未払法人税等	93,255	-
未払消費税等	26,357	5,716
前受金	241	282
預り金	47,524	34,767
賞与引当金	24,842	18,383
受注損失引当金	-	³ 271
その他	1,311	1,430
流動負債合計	824,209	313,154
固定負債		
その他	16,945	-
固定負債合計	16,945	-
負債合計	841,154	313,154

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	893,682	893,682
資本剰余金		
資本準備金	848,682	848,682
資本剰余金合計	848,682	848,682
利益剰余金		
利益準備金	11,250	11,250
その他利益剰余金		
別途積立金	700,000	700,000
繰越利益剰余金	734,205	1,028,385
利益剰余金合計	1,445,455	1,739,635
自己株式	44,932	69,436
株主資本合計	3,142,886	3,412,562
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,587	1,771
評価・換算差額等合計	1,587	1,771
純資産合計	3,144,474	3,410,791
負債純資産合計	3,985,628	3,723,945

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
売上高	3,012,215	2,283,273
売上原価	1,981,385	1,607,099
売上総利益	1,030,830	676,173
販売費及び一般管理費	¹ 553,421	¹ 493,690
営業利益	477,408	182,483
営業外収益		
受取利息	401	148
受取配当金	² 230,222	² 230,240
雇用調整助成金	-	45,651
その他	5,456	4,300
営業外収益合計	236,079	280,341
営業外費用		
支払利息	4,896	2,210
社債利息	89	-
支払融資手数料	5,605	5,678
株式交付費	1,141	-
その他	2,619	2,383
営業外費用合計	14,352	10,272
経常利益	699,135	452,551
特別利益		
固定資産売却益	³ 251	³ 22
投資有価証券売却益	-	14,377
特別利益合計	251	14,400
特別損失		
固定資産売却損	-	⁴ 178
固定資産除却損	⁵ 412	⁵ 143
投資有価証券評価損	1,748	-
貸倒引当金繰入額	2,790	-
特別損失合計	4,950	321
税引前当期純利益	694,436	466,630
法人税、住民税及び事業税	204,388	85,444
法人税等調整額	628	21,436
法人税等合計	205,016	106,880
当期純利益	489,419	359,749

【売上原価明細書（製造原価明細書）】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	2	1,580,560	77.6	1,372,977	81.2
外注加工費		259,622	12.8	150,252	8.9
経費		195,416	9.6	167,721	9.9
当期総製造費用		2,035,600	100.0	1,690,951	100.0
期首仕掛品たな卸高		53,265		59,508	
合計		2,088,865		1,750,459	
期末仕掛品たな卸高	3	59,508		65,421	
他勘定振替高		47,971		78,210	
当期製品製造原価		1,981,385		1,606,828	
受注損失引当金繰入額		-		271	
売上原価		1,981,385		1,607,099	

前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)																																				
<p>1. 原価計算の方法</p> <p>実際原価による個別原価計算であります。</p> <p>2. 主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>減価償却費</td><td>40,139千円</td></tr> <tr><td>修繕維持費</td><td>18,354千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>56,165千円</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>25,286千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>12,043千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>20,760千円</td></tr> </table> <p>3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>営業支援費</td><td>46,028千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>634千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,308千円</td></tr> </table>	減価償却費	40,139千円	修繕維持費	18,354千円	賃借料	56,165千円	消耗品費	25,286千円	旅費交通費	12,043千円	支払手数料	20,760千円	営業支援費	46,028千円	広告宣伝費	634千円	その他	1,308千円	<p>1. 原価計算の方法</p> <p>同左</p> <p>2. 主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>減価償却費</td><td>34,407千円</td></tr> <tr><td>修繕維持費</td><td>13,985千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>59,471千円</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>12,495千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>12,166千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>17,209千円</td></tr> </table> <p>3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>営業支援費</td><td>69,982千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>7,906千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>321千円</td></tr> </table>	減価償却費	34,407千円	修繕維持費	13,985千円	賃借料	59,471千円	消耗品費	12,495千円	旅費交通費	12,166千円	支払手数料	17,209千円	営業支援費	69,982千円	ソフトウェア	7,906千円	その他	321千円
減価償却費	40,139千円																																				
修繕維持費	18,354千円																																				
賃借料	56,165千円																																				
消耗品費	25,286千円																																				
旅費交通費	12,043千円																																				
支払手数料	20,760千円																																				
営業支援費	46,028千円																																				
広告宣伝費	634千円																																				
その他	1,308千円																																				
減価償却費	34,407千円																																				
修繕維持費	13,985千円																																				
賃借料	59,471千円																																				
消耗品費	12,495千円																																				
旅費交通費	12,166千円																																				
支払手数料	17,209千円																																				
営業支援費	69,982千円																																				
ソフトウェア	7,906千円																																				
その他	321千円																																				

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	867,600	893,682
当期変動額		
新株の発行	26,082	-
当期変動額合計	26,082	-
当期末残高	893,682	893,682
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	822,600	848,682
当期変動額		
新株の発行	26,082	-
当期変動額合計	26,082	-
当期末残高	848,682	848,682
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	11,250	11,250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,250	11,250
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	700,000	700,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	700,000	700,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	312,039	734,205
当期変動額		
剰余金の配当	67,254	65,570
当期純利益	489,419	359,749
当期変動額合計	422,165	294,179
当期末残高	734,205	1,028,385
自己株式		
前期末残高	-	44,932
当期変動額		
自己株式の取得	44,932	24,503
当期変動額合計	44,932	24,503
当期末残高	44,932	69,436

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
株主資本合計		
前期末残高	2,713,489	3,142,886
当期変動額		
新株の発行	52,164	-
剰余金の配当	67,254	65,570
当期純利益	489,419	359,749
自己株式の取得	44,932	24,503
当期変動額合計	429,397	269,675
当期末残高	3,142,886	3,412,562
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	480	1,587
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,068	3,358
当期変動額合計	2,068	3,358
当期末残高	1,587	1,771
純資産合計		
前期末残高	2,713,008	3,144,474
当期変動額		
新株の発行	52,164	-
剰余金の配当	67,254	65,570
当期純利益	489,419	359,749
自己株式の取得	44,932	24,503
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,068	3,358
当期変動額合計	431,465	266,316
当期末残高	3,144,474	3,410,791

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 (時価のあるもの) 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法より算定)を採用しております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 (時価のあるもの) 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。	(1) 仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)を採用しております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)を採用しております。
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～50年 機械及び装置 7年～10年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。 (4) 長期前払費用 均等償却しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 (4) 長期前払費用 同左
4. 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用処理しております。	
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
	(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。	(2) 賞与引当金 同左 (3) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において、将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積ることができるものについて、翌事業年度以降の損失見込額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度末において、損失の発生が見込まれる受注契約が発生したため、翌事業年度以降の当該損失見込額を計上しております。
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
	(1) リース取引に関する会計基準等の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 これによる損益への影響はありません。 (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産については、従来、原価法を採用しておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)により算定しております。 これによる損益に与える影響はありません。

【追加情報】

<p>前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>(重要な減価償却資産の減価償却の方法)</p> <p>当事業年度から法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
<p>1. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 4,823千円</p> <p>2. 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">売掛金 7,482千円 買掛金 19,415千円</p> <p>4. 担保に供している資産及びその対応債務 (担保に供している資産)</p> <p style="text-align: right;">建物 112,091千円 土地 44,805千円 <hr/>計 156,896千円</p> <p>(対応する債務)</p> <p style="text-align: right;">短期借入金 100,000千円 <hr/>計 100,000千円</p> <p>5. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額 1,600,000千円 借入実行残高 415,000千円 <hr/>差引額 1,185,000千円</p>	<p>1. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 2,709千円</p> <p>2. 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">売掛金 3,875千円 買掛金 6,789千円</p> <p>3. 仕掛品及び受注損失引当金 損失の発生が見込まれる受注契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は3,285千円であります。</p> <p>4. 担保に供している資産及びその対応債務 (担保に供している資産)</p> <p style="text-align: right;">建物 106,297千円 土地 44,805千円 <hr/>計 151,102千円</p> <p>(対応する債務)</p> <p style="text-align: right;">短期借入金 30,000千円 <hr/>計 30,000千円</p> <p>5. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額 1,800,000千円 借入実行残高 80,000千円 <hr/>差引額 1,720,000千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)																																																																				
<p>1 . 販売費に属する費用のおおよその割合は9.6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は90.4%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">111,500千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">93,216千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,838千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">2,525千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">24,257千円</td></tr> <tr><td>求人費</td><td style="text-align: right;">13,790千円</td></tr> <tr><td>管理諸費</td><td style="text-align: right;">25,972千円</td></tr> <tr><td>営業支援費</td><td style="text-align: right;">46,028千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">36,895千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">57,202千円</td></tr> </table> <p>2 . 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">230,175千円</td></tr> </table> <p>3 . 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">251千円</td></tr> </table> <p>5 . 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">固定資産除却損 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">33</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">378</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: right;">412</td></tr> </tbody> </table>	役員報酬	111,500千円	給与手当	93,216千円	賞与引当金繰入額	1,838千円	退職給付費用	2,525千円	減価償却費	24,257千円	求人費	13,790千円	管理諸費	25,972千円	営業支援費	46,028千円	賃借料	36,895千円	支払手数料	57,202千円	受取配当金	230,175千円	車両及び運搬具	251千円		固定資産除却損 (千円)	建物	33	工具、器具及び備品	378	合計	412	<p>1 . 販売費に属する費用のおおよその割合は14.5%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は85.5%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">108,000千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">89,078千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,581千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">2,806千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">22,611千円</td></tr> <tr><td>求人費</td><td style="text-align: right;">4,487千円</td></tr> <tr><td>管理諸費</td><td style="text-align: right;">31,785千円</td></tr> <tr><td>営業支援費</td><td style="text-align: right;">69,982千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">34,986千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">17,693千円</td></tr> </table> <p>2 . 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">230,001千円</td></tr> </table> <p>3 . 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">12千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">10千円</td></tr> </table> <p>4 . 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">178千円</td></tr> </table> <p>5 . 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">固定資産除却損 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">61</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">81</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: right;">143</td></tr> </tbody> </table>	役員報酬	108,000千円	給与手当	89,078千円	賞与引当金繰入額	1,581千円	退職給付費用	2,806千円	減価償却費	22,611千円	求人費	4,487千円	管理諸費	31,785千円	営業支援費	69,982千円	賃借料	34,986千円	支払手数料	17,693千円	受取配当金	230,001千円	工具、器具及び備品	12千円	ソフトウェア	10千円	車両及び運搬具	178千円		固定資産除却損 (千円)	車両及び運搬具	61	工具、器具及び備品	81	合計	143
役員報酬	111,500千円																																																																				
給与手当	93,216千円																																																																				
賞与引当金繰入額	1,838千円																																																																				
退職給付費用	2,525千円																																																																				
減価償却費	24,257千円																																																																				
求人費	13,790千円																																																																				
管理諸費	25,972千円																																																																				
営業支援費	46,028千円																																																																				
賃借料	36,895千円																																																																				
支払手数料	57,202千円																																																																				
受取配当金	230,175千円																																																																				
車両及び運搬具	251千円																																																																				
	固定資産除却損 (千円)																																																																				
建物	33																																																																				
工具、器具及び備品	378																																																																				
合計	412																																																																				
役員報酬	108,000千円																																																																				
給与手当	89,078千円																																																																				
賞与引当金繰入額	1,581千円																																																																				
退職給付費用	2,806千円																																																																				
減価償却費	22,611千円																																																																				
求人費	4,487千円																																																																				
管理諸費	31,785千円																																																																				
営業支援費	69,982千円																																																																				
賃借料	34,986千円																																																																				
支払手数料	17,693千円																																																																				
受取配当金	230,001千円																																																																				
工具、器具及び備品	12千円																																																																				
ソフトウェア	10千円																																																																				
車両及び運搬具	178千円																																																																				
	固定資産除却損 (千円)																																																																				
車両及び運搬具	61																																																																				
工具、器具及び備品	81																																																																				
合計	143																																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	-	1,020	-	1,020
合計	-	1,020	-	1,020

(注)普通株式の自己株式の増加1,020株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得によるものであります。

当事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	1,020	500	-	1,520
合計	1,020	500	-	1,520

(注)普通株式の自己株式の増加500株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)及び当事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)において、該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年12月31日現在)及び当事業年度(平成21年12月31日現在)において、子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">10,401千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">9,907千円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金移行に伴う未払金</td> <td style="text-align: right;">13,515千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">1,595千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,299千円</td> </tr> <tr> <td>少額減価償却資産(費用処理)</td> <td style="text-align: right;">1,543千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,903千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,165千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前払確定労働保険料</td> <td style="text-align: right;">2,135千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,052千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,188千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 40,976千円</p>	未払事業税	10,401千円	賞与引当金	9,907千円	確定拠出年金移行に伴う未払金	13,515千円	ゴルフ会員権評価損	1,595千円	ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	4,299千円	少額減価償却資産(費用処理)	1,543千円	その他	2,903千円	繰延税金資産合計	44,165千円	前払確定労働保険料	2,135千円	その他有価証券評価差額金	1,052千円	繰延税金負債合計	3,188千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">327千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">7,331千円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金移行に伴う未払金</td> <td style="text-align: right;">6,052千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">1,595千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,299千円</td> </tr> <tr> <td>少額減価償却資産(費用処理)</td> <td style="text-align: right;">837千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,962千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,406千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前払確定労働保険料</td> <td style="text-align: right;">1,756千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">881千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,637千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 21,768千円</p>	未払事業税	327千円	賞与引当金	7,331千円	確定拠出年金移行に伴う未払金	6,052千円	ゴルフ会員権評価損	1,595千円	ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	4,299千円	少額減価償却資産(費用処理)	837千円	その他	3,962千円	繰延税金資産合計	24,406千円	前払確定労働保険料	1,756千円	その他	881千円	繰延税金負債合計	2,637千円
未払事業税	10,401千円																																												
賞与引当金	9,907千円																																												
確定拠出年金移行に伴う未払金	13,515千円																																												
ゴルフ会員権評価損	1,595千円																																												
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	4,299千円																																												
少額減価償却資産(費用処理)	1,543千円																																												
その他	2,903千円																																												
繰延税金資産合計	44,165千円																																												
前払確定労働保険料	2,135千円																																												
その他有価証券評価差額金	1,052千円																																												
繰延税金負債合計	3,188千円																																												
未払事業税	327千円																																												
賞与引当金	7,331千円																																												
確定拠出年金移行に伴う未払金	6,052千円																																												
ゴルフ会員権評価損	1,595千円																																												
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	4,299千円																																												
少額減価償却資産(費用処理)	837千円																																												
その他	3,962千円																																												
繰延税金資産合計	24,406千円																																												
前払確定労働保険料	1,756千円																																												
その他	881千円																																												
繰延税金負債合計	2,637千円																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">39.88%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.15</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">13.05</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.52</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.02</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29.52</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	39.88%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.15	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	13.05	住民税均等割等	1.52	その他	0.02	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.52	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">39.88%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.54</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">19.55</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.03</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22.90</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	39.88%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.54	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	19.55	住民税均等割等	2.03	税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.90																						
法定実効税率 (調整)	39.88%																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.15																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	13.05																																												
住民税均等割等	1.52																																												
その他	0.02																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.52																																												
法定実効税率 (調整)	39.88%																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.54																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	19.55																																												
住民税均等割等	2.03																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.90																																												

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり純資産額 95,330円42銭	1株当たり純資産額 104,995円87銭
1株当たり当期純利益金額 14,440円63銭	1株当たり当期純利益金額 11,005円54銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、希薄化効果を有していないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、希薄化効果を有していないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成20年12月31日)	当事業年度末 (平成21年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,144,474	3,410,791
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,144,474	3,410,791
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数(株)	32,985	32,485

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
当期純利益(千円)	489,419	359,749
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	489,419	359,749
期中平均株式数(株)	33,891	32,688
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 1種類 (新株予約権の数 1,225個) 詳細は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約 権等の状況」に記載のとおりで あります。	新株予約権 1種類 (新株予約権の数 1,211個) 詳細は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約 権等の状況」に記載のとおりで あります。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)												
	<p>平成22年2月15日開催の取締役会において、信託型従業員持株インセンティブ・プランの導入及び第三者割当による自己株式処分の決議を行っております。また、このプランの導入に伴い、CDS従業員持株会専用信託(以下「従持信託」という。)に対し、当社は第三者割当による自己株式処分をし、当社代表取締役社長は保有する当社株式を譲渡しております。</p> <p>(1) 信託型従業員持株インセンティブ・プラン導入の目的</p> <p>従業員にインセンティブを付与することにより、中長期的な企業価値向上の実現を目指すことを目的としております。</p> <p>(2) 信託型従業員持株インセンティブ・プランの概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当社が、受益者適格要件を充足する従業員持株会の会員を受益者とした従持信託を設定します。 ・従持信託は銀行から当社株式の取得に必要な資金の借入を行います。当該借入に当たっては、当社、従持信託、銀行の三者間で従持信託の行う借入に対して保証契約を締結します。当社は、当該保証契約に基づき、従持信託の借入について保証を行い、その対価として保証料を従持信託から受け取ります。 ・従持信託は信託期間内に従業員持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を当社及び当社代表取締役社長芝崎晶紀より取得します。 ・従持信託は信託期間を通じ、取得した当社株式を、一定の計画に従って継続的に従業員持株会に時価で売却します。 ・従持信託は従業員持株会への当社株式の売却により受け入れた株式売却代金及び保有する当社株式に係る配当金をもって、借入の元利金等返済に充当します。 ・従持信託が保有する当社株式については、受益者のために選定された信託管理人が議決権行使等の指図を行います。 ・信託終了時に信託内に残余財産がある場合には、受益者適格要件を充足する従業員持株会の会員に分配されます。 ・信託終了時に借入が残っている場合には、保証契約に基づき、当社が弁済します。 <p>(3) 第三者割当による自己株式処分の要領</p> <table border="0"> <tr> <td>処分株式</td> <td>普通株式 1,000株</td> </tr> <tr> <td>処分価額</td> <td>1株につき 金44,000円</td> </tr> <tr> <td>処分価額の総額</td> <td>44,000,000円</td> </tr> <tr> <td>払込期日</td> <td>平成22年3月3日</td> </tr> <tr> <td>処分先及び株式数</td> <td>野村信託銀行株式会社(CDS従業員持株会専用信託口)に1,000株を割り当てる</td> </tr> <tr> <td>処分後の自己株式数</td> <td>520株</td> </tr> </table>	処分株式	普通株式 1,000株	処分価額	1株につき 金44,000円	処分価額の総額	44,000,000円	払込期日	平成22年3月3日	処分先及び株式数	野村信託銀行株式会社(CDS従業員持株会専用信託口)に1,000株を割り当てる	処分後の自己株式数	520株
処分株式	普通株式 1,000株												
処分価額	1株につき 金44,000円												
処分価額の総額	44,000,000円												
払込期日	平成22年3月3日												
処分先及び株式数	野村信託銀行株式会社(CDS従業員持株会専用信託口)に1,000株を割り当てる												
処分後の自己株式数	520株												

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)										
	<p>(4) 当社代表取締役社長保有の当社株式譲渡の要領</p> <table border="0"> <tr> <td>譲渡株式</td> <td>普通株式 1,590株</td> </tr> <tr> <td>譲渡価額</td> <td>1株につき 金44,650円</td> </tr> <tr> <td>譲渡価額の総額</td> <td>70,993,500円</td> </tr> <tr> <td>譲渡期日</td> <td>平成22年2月17日</td> </tr> <tr> <td>譲渡先</td> <td>野村信託銀行株式会社(CDS従業員持株会専用信託口)</td> </tr> </table> <p>(5) 処分及び譲渡の理由</p> <p>第三者割当による自己株式処分及び当社代表取締役社長保有の当社株式譲渡は、信託型従業員持株インセンティブ・プランの導入のために設定されたCDS従業員持株会専用信託口に対して行うものであります。</p> <p>また、自己株式の処分により調達する資金については、運転資金に充当する予定であります。</p>	譲渡株式	普通株式 1,590株	譲渡価額	1株につき 金44,650円	譲渡価額の総額	70,993,500円	譲渡期日	平成22年2月17日	譲渡先	野村信託銀行株式会社(CDS従業員持株会専用信託口)
譲渡株式	普通株式 1,590株										
譲渡価額	1株につき 金44,650円										
譲渡価額の総額	70,993,500円										
譲渡期日	平成22年2月17日										
譲渡先	野村信託銀行株式会社(CDS従業員持株会専用信託口)										

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	219,912	-	-	219,912	93,590	8,022	126,322
構築物	16,692	-	-	16,692	13,428	625	3,264
機械及び装置	9,596	-	-	9,596	9,133	55	462
車両及び運搬具	20,246	-	3,190	17,056	14,457	1,586	2,599
工具、器具及び備品	170,561	-	4,800	165,760	141,527	14,096	24,232
土地	135,701	-	-	135,701	-	-	135,701
有形固定資産計	572,709	-	7,990	564,719	272,136	24,386	292,582
無形固定資産							
ソフトウェア	237,357	7,906	2,958	242,305	184,870	36,122	57,435
その他	3,398	-	-	3,398	-	-	3,398
無形固定資産計	240,755	7,906	2,958	245,704	184,870	36,122	60,833
長期前払費用	1,837	-	970	866	338	205	528
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) ソフトウェアの当期増加額は次のとおりであります。

取扱説明書作成支援プログラム開発 7,906千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	10,780	-	-	-	10,780
賞与引当金	24,842	18,383	24,842	-	18,383
受注損失引当金	-	271	-	-	271

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	-
預金	
当座預金	854
普通預金	214,169
小計	215,024
合計	215,024

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
C K D 株式会社	7,904
三菱電機システムサービス株式会社	4,158
株式会社デュプロ	739
合計	12,802

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年12月	2,709
平成22年1月	600
2月	6,294
3月	1,651
4月	1,547
合計	12,802

八．売掛金
相手先別内訳

相手先	金額（千円）
シャープ株式会社	327,413
三菱電機エンジニアリング株式会社	40,536
三菱電機株式会社	29,391
セイコーエプソン株式会社	21,768
オムロンマーケティング株式会社	17,481
その他	96,817
合計	533,407

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日） (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
789,144	2,396,512	2,652,249	533,407	83.25	100.71

（注）当期発生高には消費税等が含まれております。

二．仕掛品

品目	金額（千円）
仕掛品	65,421
合計	65,421

ホ．原材料及び貯蔵品

区分	金額（千円）
消耗品	1,067
その他	768
合計	1,836

固定資産

イ．関係会社株式

区分	金額（千円）
株式会社M C O R	2,200,890
株式会社パィナス	120,100
SAS SB Traduction	31,067
合計	2,352,057

流動負債
イ．買掛金

相手先	金額(千円)
SAS SB Traduction	5,390
東海電子印刷株式会社	2,449
株式会社バイナス	1,399
橋本悦雄	840
影山政利	800
その他	2,259
合計	13,138

(3)【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。(注)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 平成22年3月26日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故やその他やむを得ない事由による電子公告による公告をすることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第29期）（自平成20年1月1日至平成20年12月31日）平成21年3月27日東海財務局長に提出。

(2) 四半期報告書及び確認書

第30期第1四半期（自平成21年1月1日至平成21年3月31日）平成21年5月14日東海財務局長に提出。

第30期第2四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）平成21年8月7日東海財務局長に提出。

第30期第3四半期（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）平成21年11月13日東海財務局長に提出。

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成21年5月14日至平成21年5月31日）平成21年6月2日東海財務局長に提出。

報告期間（自平成21年6月1日至平成21年6月30日）平成21年7月1日東海財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月26日

C D S 株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 安田 豊
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小林 幸宏
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているC D S 株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、C D S 株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 3月26日

C D S 株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小林 幸宏
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大橋 正明

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているC D S 株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、C D S 株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年2月15日開催の取締役会における信託型従業員持株インセンティブ・プランの導入及び第三者割当による自己株式処分の決議を行っている。また、このプランの導入に伴い、C D S 従業員持株会専用信託に対し、会社は第三者割当による自己株式処分をし、代表取締役社長は保有する会社株式を譲渡している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、C D S 株式会社の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、C D S 株式会社が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月26日

C D S 株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 安田 豊
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小林 幸宏
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているC D S 株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、C D S 株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年3月26日

C D S 株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 小林 幸宏
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大橋 正明
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているC D S 株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、C D S 株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年2月15日開催の取締役会における信託型従業員持株インセンティブ・プランの導入及び第三者割当による自己株式処分の決議を行っている。また、このプランの導入に伴い、C D S 従業員持株会専用信託に対し、会社は第三者割当による自己株式処分をし、代表取締役社長は保有する会社株式を譲渡している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。